

## 令和6年度決算 事業体系図

所属名： 総務課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	5	一般管理	72,053	65,519
			8	安全衛生委員会	1,134	1,004
			9	情報公開・個人情報保護等	804	0
			7	職員研修	9,372	8,144
			632	職員厚生	4,211	3,787
			711	庁舎管理	32,011	31,179
			609	秘書業務	3,238	2,723
			1659	令和6年能登半島地震災害支援事業	2,141	105
					小計	
2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	1276	ふるさと納税	454,255	403,987
			12	財政管理事務	579,129	579,035
			1273	行財政改革推進事業	144	22
					小計	<b>1,033,528</b>
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1404	公共施設等総合管理事業	733	721
			409	駅前自転車置き場管理運営	269	227
			615	財産管理（普通財産）	104,593	33,135
			717	総合賠償保険加入事業	1,787	1,469
			1231	子どもの遊び場環境整備事業	6,574	6,475
			1539	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	947,189	76,789
					小計	<b>1,061,145</b>
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1054	公共工事等品質確保	6,904	6,615
					小計	<b>6,904</b>
2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	40	交通安全対策	6,170	4,136
					小計	<b>6,170</b>
2 総務費	1 総務管理費	9 電算管理費	1260	個人番号運用事業	7,747	7,747
			42	電算管理（ネットワーク関係）	27,530	27,142
			1238	電算管理（職員用関連）	30,926	28,134
			1239	電算管理（総合行政システム）	116,419	113,664
			1422	DX推進事業	47,365	46,731
					小計	<b>229,987</b>

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	1628	琴浦町誕生20周年記念事業	2,261	1,866
			45	式典事業	1,120	764
			1063	定期借地権設定事業	26,400	26,130
			44	部落自治振興費補助	35,167	28,813
			1652 等	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	95,334	48,333
						小計
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	176	115
						小計
2 総務費	4 選挙費	2 衆議院議員選挙	767	衆議院議員選挙	11,737	10,565
						小計
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	240	常備消防費	254,737	253,364
						小計
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	1,591	1,043
			241	非常備消防事務経費	53,637	48,342
						小計
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	242	消防施設経費	17,178	13,937
						小計
9 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	1626	東伯総合公園整備事業	11,279	10,648
						小計
11 公債費	1 公債費	1・2 元金・利子	355 等	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子	1,425,880	1,377,505
						小計
所属合計					<b>4,399,195</b>	<b>3,269,915</b>

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	5	事業名	一般管理	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	行政総務室、防災危機管理室	□新規 ■継続			
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	72,053	65,519	0	716	1,583	0	63,220
事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を行います。夜間・休日警備、町例規等の管理を行い、町行政の安定した運営に資します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
例規システム更新委託料	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図りました。		2,908	単町			
区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託実施しました。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 配布時期 毎月月末 配布戸数 5,245戸		1,447	県716 町731			
コピー機・複合機運用経費・その他借上げ料	各庁舎で使用使用するコピー機及び高速カラー複合機のリース、消耗品購入を行いました。		6,109	単町			
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会、ふるさと広域連合等、広域行政運営による効率的な行政運営を行いました。各負担金は下記のとおりです。 ・中部町村会 2,590千円 ・鳥取県町村会 679千円 ・鳥取県町村総合事務組合一般負担金 249千円 ・ふるさと広域連合負担金(管理費) 21,555千円 ・倉吉未来中心管理運営費負担金 1,652千円 ・琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 355千円 ・とっとり被害者支援センター負担金 49千円 ・その他負担金 97千円		27,226	町27,132 その他94(未来中心ネーミングライツ配分)			
勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進しました。 (4月初旬に中国労働金庫へ貸付、同年度末に中国労働金庫から返済)		10,000	単町			
その他	本庁舎等で使用するコピー用紙代、通信運搬費等を支出しました。 ・消耗品費(コピー用紙代、追録等) 2,168千円 ・通信運搬費(電話・郵便等) 12,019千円 ・就業管理システム運用支援委託料 528千円 ・定額減税に伴う給与システム改修委託料 517千円 ・時事通信情報提供システム使用料 666千円 ・その他 1,931千円		17,829	町16,340 その他1,489			
合計			65,519				
事業の主な実施状況	①行政運営上必要な庶務的業務の推進 例規集管理、就業管理、区長配布文書処理など、全庁舎に及ぶ行政運営上必要な基礎的業務を推進しました。 就業管理システムの管理職用の配下職員時間外勤務時間数・年休取得状況把握画面、振替休日事前指定機能、打刻解離時間警告表示等を活用し、勤怠管理の適正化を進めました。						
	②広域連合、中部町村会など、広域行政の推進による効率的な事務執行 中部ふるさと広域連合、鳥取県及び中部町村会をはじめとして、職員採用試験実施、防犯活動などの事務を周辺市町村との連携により効率的に実施しました。						
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
	<p><b>【前年度の課題の概要】</b></p> <p>①就業管理システムの活用を推進し、職員の時間管理意識向上、業務効率化推進により資する様にする必要があります。さらなる効率化推進のためにも就業管理システムの改善点の検討が必要です。 ②新型コロナウイルスについて、引続き感染拡大防止と事務事業の正常化のバランス取りが必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b></p> <p>①改修後の就業管理システムの時間外勤務・休暇取得状況把握画面、打刻乖離警告、振替休日事前指定等の機能活用を促し、職員の時間管理意識向上を図りました。ただ、その他の改善点については検討できませんでした。 ②新型コロナウイルスの感染状況を確認しつつ、事務事業の展開を図りました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b></p> <p>就業管理については、振替休日の事前指定による確実な取得等の改善を進めました。しかしながら、就業管理システムのさらなる改善については検討を進めていません。コロナについては職員に罹患者も出ましたが、感染拡大防止に努め、クラスター</p>						

	一の発生はありませんでした。
今後の取り組みの方向	①就業管理システムについては、改修点の活用の継続と、さらに使いやすくなるためのその他の改善点検討が引き続き必要です。 ②事務執行の効率化のため、公印省略についてさらに取組む必要があります。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	8	事業名	安全衛生委員会	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	行政総務室	□新規 ■継続			
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,134	1,004	0	0	0	0	1,004
事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会を運営します。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
ストレスチェック制度	働きやすい職場環境の充実やメンタルヘルス不調者の早期発見のため、ストレスチェックを実施しました。 【経費】 ストレスチェック制度事務委託料 139千円 その他消耗品費 4千円 【結果】 令和6年度対象者388人、回答者387人		143	単町			
働きやすい職場環境の充実 【改善】	職場復帰プログラムにかかる保険料(5~1月分): 21千円		21	単町			
安全衛生委員会	月1回安全衛生委員会を開催、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努めました。 【活動】 委員会の開催(月1回)、長時間勤務実態調査、年休取得状況調査、職場点検、メンタルヘルス対策 【経費】 産業医委託料 840千円		840	単町			
合計			1,004				
事業の主な実施状況	<p>①ストレスチェック制度について</p> <p>7月にストレスチェックを実施しました。(対象者388人、回答者378人)</p> <p>結果が高値の該当者29人(前年度40人)の内、産業医の見解を得て特に面談が必要だと判断した2人へ面接指導勧奨を行いました。(面談実施者1人)</p> <p>また、係長級以上の職員を対象に各所属のストレス状況結果について説明会を開催しました。(29人参加)</p> <p>②働きやすい職場の充実について</p> <p>開業保健師の渡部一恵氏によるメンタルヘルス相談会を開催しました。(7回、延べ33人利用)</p> <p>また、総務省のメンタルヘルス現地研究会の現地調査の対象自治体に選出され、取組紹介をするほか、専門家等に助言をもらいメンタルヘルス計画の改定や、相談先をわかりやすく周知する等の取組内容の改善を行いました。</p> <p>メンタルヘルス研修会を開催し、ラインケアや新人教育について実践方法を学びました。(2回×2日間、延べ58人参加)</p> <p>③安全衛生委員会</p> <p>労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会(8人)を設置し運営をしました。</p> <p>また、産業医を委託配置し、職場の健康・安全管理について点検及び改善を進めました。</p> <p>【産業医の活動内容】委員会への出席、公務災害防止のための助言、ストレスチェックの結果を基に衛生管理者と協議・面談対象者への面談、長時間労働者への面談指導、健診結果の確認・フォローアップの助言 等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月第3水曜日を禁煙デーとして設定し、就業時間内の禁煙をグループウェアで呼びかけました。</li> <li>・就業管理システムよりデータを毎月抽出し、時間外勤務命令と打刻乖離時間の合計が80時間を超える職員については、毎月安全衛生委員会で報告し、面談勧奨を実施するほか、管理職会で所属の公表を行い適正な時間外申請の呼びかけを行いました。</li> </ul> <p>【表】一月45時間以上の時間外労働者数及び一人あたり月平均時間外労働時間(所属長を除く)</p>						

	令和4年度 (令和4年4～11月)	令和5年度 (令和5年4～11月)	令和6年度 (令和6年4～11月)
一月45時間以上の時間外労働者数 (時間外勤務命令+乖離時間の合計)	延べ158人	延べ101人	延べ75人
一人あたり月平均時間外労働時間 (時間外勤務命令+乖離時間数)	19.12時間	17.4時間	15.0時間

・各所属から安全衛生についての要望をまとめ、職場巡回を実施しました。

しらとりこども園の玄関段差を巡視し対応の協議を行いました。結果としては、数センチの段差の解消は困難のため、園児の布団搬入作業は段差より手前で行うことに対応を変更しました。

・有給休暇取得向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、所属ごとに公表することで職員に取得を促しました。

令和6年1月～9月 一人あたり平均取得日数：10.1日（昨年度：9.5日）

担当課による評価	A 相当程度進展あり
<p><b>【前年度の課題の概要】</b></p> <p>①高ストレス者は昨年度より減少しましたが、依然として多い状況です。また、会計年度任用職員より正職員の方が高ストレス者が多い傾向であり、所属ごとに要因や結果にばらつきがありました。</p> <p>②引き続き職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。年度当初の環境の変化に伴うストレス等に対応するため、特に年度当初の期間に注力した面談体制づくりや、再発防止のためラインケアやセルフケアについての研修会の開催等が必要です。</p> <p>③長時間労働者への対応が引き続き必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b></p> <p>①高ストレス該当者の面談を早期に実施し、その後のフォローにつなげることができました。また、高ストレス者については減少しました。結果報告会については、これまで所属長のみの参加としていましたが、係長級以上の職員に変更し、所属内で持ち帰って検討してもらった機会をつくりました。</p> <p>②総務省メンタルヘルス研究会での助言をもとに安全衛生委員会で協議し、計画の改定や来年度以降の対応について検討をし、メンタルヘルスの計画周知や相談先の周知等を積極的に行いました。</p> <p>③これまで時間外命令の時間が80時間/月を超えた職員のみ面談勧奨としていましたが、乖離時間も含めて80時間以上を対象とし、面談勧奨や所属の公表を毎月行うことで、長時間労働者の対応を行いました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b></p> <p>①ストレスチェックから面談までスムーズに行うことができるよう調整し、面談後も次のフォローにつなげることができました。</p> <p>②総務省のメンタルヘルス研修会での助言内容を踏まえて、計画の改定や、相談先の見える化（グループウェアで職員へ周知）等を行いました。</p> <p>③産業医の助言や安全衛生委員会で意見を元に、時間外勤務命令だけでなく乖離時間の合計が80時間以上/月となった職員へ面談勧奨を行う等、長時間労働者の対応方法の見直しを行いました。</p>	
事業目的の達成状況	
今後の取り組みの方向	引き続き職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。特に令和6年度は年度当初の環境変化に伴うストレス等で不調者が多く出てしまいました。そのため、令和7年度から新たに年度当初の期間に特化した面談や相談会等の設定を行うほか、再発防止のためのセルフケアに特化した取組や研修を行う必要があります。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	804	0	0	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
個人情報保護審査会事務委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 令和6年度は審査委託の実績無し				0	単町	
情報公開審査会事務委託料	鳥取県情報公開審査会への事務委託料 令和6年度は審査委託の実績無し				0	単町	
	合計				0		
事業の主な実施状況	<b>開示請求運用状況</b>						
	請求区分	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	審査請求	
	公文書開示請求	6	4	2	0	0	
	自己情報開示請求	4	2	2	0	0	
	任意開示請求	3	1	2	0	0	
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 改正後個人情報保護法の運用にあたり職員周知や規定の整備を行う必要があります。						
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 年度中の規定整備には至りませんでした。事例収集を行い準備を進めました。引き続き整備に取り組みます。職員対象に、改正後個人情報保護法に基づき研修を行い周知を図りました。						
	<b>【担当課による評価の理由】</b> 規定整備に努めます。						
今後の取り組みの方向	引き続き規定の整備及び職員研修を行います。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	7	事業名	職員研修		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		⑤ 地域に根付く職員の育成				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	9,372	8,144	0	0	232	0	7,912
事業の目的(なんのために)	職員研修の実施及び人材開発センター等で開催される研修などへの受講・参加促進を図り、町行政の効率的・効果的な運営のため、行政職員としての資質を高めます。						
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳	
鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、新任係長級等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図りました。				1,984	単町	
政策カアップ!職員アイデア研修	政策コンテスト開催を始めとした「企画+事業化実践」の流れを通じて職員アイデアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。 ・提案数 16件(内・採用数 13件)				5,149	単町	
4町連携職員研修	琴浦・北栄・湯梨浜・三朝の4町で共通の課題等についての職員研修を行い、行政課題の解決や、これからのまちづくりを支える人材育成を推進しました。 実施内容: カスタマーハラスメント研修 琴浦町参加者26名				200	鳥取県市町村振興協会 200	
派遣研修(県外)、先進地視察研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣しました。(派遣人数: のべ13名)</li> <li>①全国市町村国際文化研修所 2名</li> <li>保育教諭のための保育行政など2講座</li> <li>③専門研修 5名</li> <li>新規採用幼稚園・幼保連携型認定こども園教員研修</li> <li>④研究大会等参加 6名</li> <li>自治体消防75周年記念式典及び研修 1大会</li> <li>中国五県消防関係者大会 1大会</li> <li>人権研究会等 4大会</li> <li>・先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進めました。</li> <li>①視察 6名</li> <li>空き家利活用視察研修(高知県四万十町、香川県四国中央市)</li> <li>廃棄物処理・循環構想に係る先進地視察(岩手県、宮城県)</li> <li>②コンベンション(東京、大阪等) 4名</li> </ul>				808	鳥取県市町村振興協会 32、町776	
その他	県内大会参加費用等				3	単町	
合計					8,144		
事業の主な実施状況	<p>(1) 鳥取県人材開発センター研修 1,984千円 県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修を職員延べ151名が受講しました。</p> <p>(2) 政策カアップ!職員アイデア研修の開催 5,149千円 総務省地域力創造アドバイザー制度を活用、地域課題解決に詳しい専門家を招へいして「政策コンテスト」開催等を通じて「研修+企画+企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を2カ年に渡って実践しました。(令和6年度は「企画+企画実践」を実施)</p> <p>【8/9政策コンテスト 優秀提案及び事業化検討結果一覧】※提案件数16件、参加者46名</p>						
番号	発表テーマ	発表内容の概要			発表者数	コンテストの審査結果	事業化等検討結果(担当課)

1	多胎・多子世帯でも安心 琴浦町子育て 応援事業	全国的に問題となっている少子化問題解決のため、「琴浦町ファミリーサポート事業」を中心に行政目線・町民目線両方から課題を解決し、子育て中の家庭が2人目・3人目を出産しても安心して子育てできる町を目指す。	3名	最優秀賞	庁舎内で検討会を開催、発表内容の実現について検討し、赤ちゃん訪問時利用会員登録を開始するなど、ファミリーサポート事業の改善を行った(子育て応援課)
2	ノーコードツール導入によるExcel台帳からの脱却	多くのエクセル台帳をノーコードツールに置き換えることにより、業務の効率化を図る	3名	優秀賞	「業務効率化ワーキング」を開催して検討、令和7年度に試験導入(予算1,636千円)することとなった(総務課)
3	惑星コトウラ「グローバル化構想」	移住人口が急激な勢いで増加し、中でも外国の方の割合は非常に高く、文化の違いを要因とするトラブルが増加している。課の垣根を超えた"本構想"により、地元住民とのトラブル減少、自治会活動やまちづくりに積極的参画する仕組みを創出する。	3名	優秀賞	庁舎内で検討会を開催した後、外国人技能実習生を受け入れしている町内事業所との連絡会を開催した。今後は連絡会を定期的に開催しながら取組みを検討する予定(町民生活課)
4	談話コーナーリノベーション～魅力あるまなタンにするために～	談話コーナーをリノベーションして、おしゃれな家具や調理スペースを置き、利用したくなるようなスペースにする。	4名	優秀賞	「まなタンリニューアルワーキング」を開催して検討、令和7年度に談話コーナーへの室内遊具導入等(予算2,286千円)を実施することとなった(社会教育課)

(3) 4町連携職員研修の開催 200千円

令和5年度まで琴浦・北栄・湯梨浜町の3町で取り組んで来た職員研修「有隣塾」の取り組みを、令和6年度からは三朝町を加えた4町で実施し、中堅職員を中心としたこれからのまちづくりを支える人材育成を行いました。

<開催内容>

・令和6年度カスタマーハラスメント対策研修(12/19) ※4町分散ZOOM開催

(目的)顧客等からの著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント」対策の一環として、カスタマーハラスメント対策の基本的事項について学習する機会を設定し、職場全体での対策の推進を図る。

(講師)後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士 荻野泰三氏

(参加者数)琴浦町26名

(4) 県外研修施設などへの派遣 808千円

全国市町村国際文化研修所等、県外研修施設に職員を13名派遣しました。

廃棄物処理、空き家利活用の先進地視察やその他研究会等に職員を11名派遣し、今後の事業推進に先進地の長所取り入れを図りました。

(先進地視察)岩手県・宮城県(廃棄物処理関連)、高知県・香川県(空き家利活用関連)など

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫する必要があります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> ①政策コンテストで「企画+事業化実践」の流れを通じて職員アイデアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。 ②(職場内研修)4町共同による職員研修(カスタマーハラスメント研修)を行い、不当な要求への対応や心構えを学習する機会を設定し、職場全体での対策を推進しました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 政策コンテストでは、16組46名の職員の政策アイデアから優秀な提案についての事業化を推進し、「研修+企画+企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を実践することができました。 また、4町共同による職員研修(カスタマーハラスメント研修)では、職員一人一人や職場全体での就業環境改善を意識する機会となりました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫して行きます。 政策コンテスト高評価提案については、総務省地域力創造アドバイザーのサポートを受けつつ事業化を推進、令和7年度事業実施に向けて検討して行きます。</p>	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	632	事業名	職員厚生	会計区分	一般会計																																					
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続																																					
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費																																					
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり																																							
	重点事業																																									
				事業費財源内訳																																						
年度	最終予算額	決算額	国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																			
令和6年度	4,211	3,787	0	0	69	0	3,718																																			
事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。																																									
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳																																					
職員健康診断基本健診	職員健康診断にかかわる基本手数料です。 ・令和6年度実施人数：212人（対象人数216人、内3人は別途受診） 【経費】手数料 8,030円×212人 1,703千円			1,703	単町																																					
がん検診	職員の検診にかかる手数料です。 ・実施延べ人数：195人 ・経費：89千円（会計年度任用職員のみ自己負担分の1/2は単町負担） ・内訳：胃がん検診（1,000円×10人）、肺がん検診（200円×49人）、大腸がん検診（500円×44人）、乳がん検診（800円×31人）、子宮がん検診（800円×61人）			89	個人負担分 69 町20																																					
人間ドック手数料	職員の人間ドックにかかる手数料です。1,987千円 ・対象者：令和6年度中に35歳以上に達した共済組合一般組合員及び短期組合員 ・実施人数：182人（正職員124人、会計年度任用職員58人） ・内訳：一般ドック93人、セットドック87人、脳ドック2人			1,987	単町																																					
その他	公用分医薬・衛生用品、職員用医薬品、衛生用品を購入しました。			8	単町																																					
	合計			3,787																																						
事業の主な 実施状況	<p>職員の職員健康診断、がん検診、人間ドックを実施しました。</p> <p>また、健診結果に基づいてフォローアップを実施し、所属長へ毎月対象者と未受診者リストをお知らせし、1回目の再受診については義務免除とすることで受診勧奨を行いました。</p> <p>【表1】受検者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康診断受検者数（人）</td> <td>240</td> <td>210</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>人間ドック受検者数（人）</td> <td>180</td> <td>175</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計（人）</td> <td>384</td> <td>385</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>受検率（%）</td> <td>96.0%</td> <td>96.8%</td> <td>98.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【表2】フォローアップ対象者数と再受診の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォローアップ対象者（人）</td> <td>276</td> <td>277</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>内、再受診者数（人）</td> <td>167</td> <td>168</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>再受診率（%）</td> <td>60.5</td> <td>60.6</td> <td>64.8</td> </tr> </tbody> </table>							令和4年度	令和5年度	令和6年度	健康診断受検者数（人）	240	210	212	人間ドック受検者数（人）	180	175	182	合計（人）	384	385	394	受検率（%）	96.0%	96.8%	98.1%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	フォローアップ対象者（人）	276	277	193	内、再受診者数（人）	167	168	125	再受診率（%）	60.5	60.6	64.8
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
健康診断受検者数（人）	240	210	212																																							
人間ドック受検者数（人）	180	175	182																																							
合計（人）	384	385	394																																							
受検率（%）	96.0%	96.8%	98.1%																																							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
フォローアップ対象者（人）	276	277	193																																							
内、再受診者数（人）	167	168	125																																							
再受診率（%）	60.5	60.6	64.8																																							
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり																																								
	<p>【前年度の課題の概要】 フォローアップの再受診率について改善傾向ですが、それでも6割となっています。また、特定保健指導の利用率が低く、一人一人の健康意識の向上が重要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 所属長へのフォローアップについての周知を毎月ごとに変更し、特に異動のある時期は受診漏れの無いよう受診勧奨を行いました。未受診者へは新たにアンケートを実施し、原因を調査し、それに応じて安全衛生委員会で協議や対応方針を決めることができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p>																																									

	<p>新たにアンケートを実施し、未受診者の原因調査をすることができました。</p> <p>主な原因としては「再診状況の未報告・既に治療中」が最も多かったため結果に反映することで整理できたほか、「受診病院がわからない」という意見もあり、衛生管理者と協議して通知文書に受診科の目安を表記することで受診勧奨を行うことができました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>引き続き再検査未受診者へアンケートを実施し、対応策を検討していきます。また市町村職員共済組合のデータヘルズを活用し、個人や所属全体での健康意識向上を図っていきます。</p>

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	711	事業名	庁舎管理	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	行政総務室	□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換				
		重点事業					
				事業費財源内訳			
年度	最終予算額	決算額	国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	32,011	31,179	0	0	2,400	0	28,779
事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車等の管理をし、円滑な行政運営に資します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
本庁舎修繕工事	本庁舎要改修部分について工事を行い、庁舎に必要な機能の維持改善を図りました。 ・キュービクル塗装改修工事 1,298 ・厚生棟雨漏高所部分工事 770			2,068	単町		
AED設置事業	心肺停止者へ救命治療を実施するため、公共施設(46施設)に自動体外式除細動器を設置しました。 ・AEDリース料:1,407千円			1,407	単町		
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払いました。 ・本庁舎管理、公用車消耗品費 702千円 ・燃料費 2,121千円 ・光熱水費 9,847千円 ・修繕料 3,526千円 ・公用車、マイクロバス等点検等手数料 1,328千円 ・火災保険料 315千円 ・自動車保険料 385千円 ・業務委託料 8,283千円 (清掃委託 4,430千円、エレベーター保守 1,091千円等) ・使用料、賃借料 737千円 ・備品購入費 256千円 ・自動車重量税 204千円			27,704	町 25,304 その他 2,400 (職員等駐車場使用料、公用車・建物保険料)		
合計				31,179			
事業の主な実施状況	<p>①本庁舎キュービクル塗装改修工事</p> <p>本庁舎キュービクルについて、塗装の劣化により錆部分の剥離による浸水等の懸念がある旨の指摘を中国電気保安協会から受け、塗装改修を行いました。</p> 						
	<p>②厚生棟雨漏修繕高所部分工事</p> <p>大雨や台風時に厚生棟で雨漏りが発生しており、令和5年度に低い部分のコーキング補修を行い一定の改善を見ましたが、高所からの雨漏りが継続していたため改修工事を行いました。</p> 						
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
<p><b>【前年度の課題の概要】</b></p> <p>①庁舎利用・職場環境の両面についての見直し活動を継続します。 ②より長期的なバスの運営体制等についての検討を行います。</p>							

	<p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b></p> <p>①本庁舎キュービクル塗装改修工事並びに厚生棟雨漏高所部分工事を実施し、高圧電源装置の安全性確保と、雨漏り防止による執務環境の向上を進めました。</p> <p>②町営バス予備車両を引続き活用し、令和6年度末で町バスに所管変更を行いました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b></p> <p>キュービクル塗装改修工事、厚生棟雨漏高所部分工事については、期初に期待した効果を挙げることができました。また、町営バス所管替えにより当面の間のバス運営体制を整えました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>①庁舎利用・職場環境の両面についての見直し活動を継続します。</p> <p>②コロナ後の利用状況回復を捉えつつ、より長期的なバスの運営体制について引続き検討します。</p>

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	609	事業名	秘書業務	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	行政総務室	□新規 ■継続			
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	3,238	2,723	0	0	0	0	2,723
事業の目的 (なんのために)	各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
町長交際費 【改善】	町長の諸活動に伴う、各種会費、慶弔費用、琴浦町PR用品等費用です。令和7年4月1日から弔電を廃止するため、令和6年度に準備作業を行いました。			774	単町		
普通旅費	東京、大阪、広島等への出張旅費です。 東京24回(日帰9回、1泊13回、2泊2回) 大阪3回(日帰1回、1泊2回) 名古屋1回(1泊) 広島3回(日帰2回、1泊1回) 岡山1回(1泊) その他3回(中部町村会視察研修等)			1,880	単町		
その他	食料費、消耗品費、高速道路使用料等です。			69	単町		
合計				2,723			
事業の主な 実施状況	①秘書業務の実施						
	町行事及び各種団体との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。						
	また、県外における各種会議、要望活動等のため、計35回の出張を行いました。						
	②町長交際費						
	交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。						
	・各種協議会、団体等の懇談会会費						
	・県人会等における琴浦町PR品及び参加費						
	・お悔やみ電報、お祝い電報						
	○町長交際費支出状況HP公開例						
	●4月分						
支出日	支出区分	内訳		支出金額			
4月9日	慶弔費	元赤碕町助役香典		5,000円			
4月12日	慶弔費	元町議会議員葬儀お供花		16,500円			
4月18日	会費	中国地方道路整備局道路部との道路整備に係る意見交換		3,700円			
	慶弔費	町内お悔やみ電報(21名)		12,684円			
4月合計				37,884円			
●5月分							
支出日	支出区分	内訳		支出金額			
5月8日	会費	全国町村下水道推進大会・研究会議参加費		20,000円			
5月11日	その他	フィンランド駐日大使歓迎花束		3,300円			
5月11日	その他	フィンランド駐日大使へのお土産		2,790円			
5月22日	その他	東海鳥取県人会総会・懇親会琴浦町PR提供品		11,715円			
5月25日	会費	東海鳥取県人会総会・懇親会会費		10,000円			
5月29日	会費	中国四国地方下水道協会意見交換会会費		4,000円			
5月31日	その他	複合人材アドバイスお礼		3,740円			
5月31日	その他	琴浦町観光大使コンサートお祝い花		22,550円			
	慶弔費	町内お悔やみ電報(27名)		16,308円			
5月分合計				94,403円			

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 町長交際費の適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で継続公開し、透明性を確保する必要がありました。また、さらなる事務の効率化をどう行うかが課題でした。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。令和7年4月1日より弔電を弔慰文に変更、死亡届手続き時に交付する形に変更することで、事務の効率化を実現しました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 適正な事務執行が行えました。事務の効率化も実現しました。</p>	
今後の取り組みの方向	交際費の透明性の確保に引き続き取り組む必要があります。	

## 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1659	事業名	令和6年能登半島地震災害支援事業		会計区分	一般会計																											
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		■新規 □継続																											
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費																											
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり																													
	重点事業																																
	年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																													
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																									
	令和6年度	2,141	105	0	0	0	0	105																									
事業の目的 (なんのために)	現地で支援を行う職員を派遣し、令和6年能登半島地震災害支援を行います。																																
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳																												
令和6年能登半島地震災害支援事業 【新規】	被災地支援（住家被害認定調査業務）派遣に伴う経費 ・時間外勤務手当：25千円 ・旅費日当：80千円			105	単町																												
	合計			105																													
事業の主な実施状況	石川県志賀町へ職員を派遣し、被災地の負担軽減を図りました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣期間</th> <th>業務内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6.3.31～R6.4.7</td> <td>家屋被害認定調査業務</td> <td>税務課職員</td> </tr> </tbody> </table>  <p>【参考】</p> <p>令和6年能登半島地震への職員派遣状況（令和5年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣期間</th> <th>業務内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6.1.15～R6.1.19</td> <td>物資管理業務</td> <td>総務課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.1.28～R6.2.4</td> <td>家屋被害認定調査業務</td> <td>上下水道課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.2.15～R6.2.21</td> <td>被災者健康支援業務</td> <td>すこやか健康課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.2.26～R6.3.2</td> <td>物資管理業務</td> <td>子育て応援課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.3.13～R6.3.18</td> <td>物資管理業務</td> <td>すこやか健康課職員</td> </tr> <tr> <td>R6.3.28～R6.4.1</td> <td>物資管理業務</td> <td>総務課職員</td> </tr> </tbody> </table>							派遣期間	業務内容	備考	R6.3.31～R6.4.7	家屋被害認定調査業務	税務課職員	派遣期間	業務内容	備考	R6.1.15～R6.1.19	物資管理業務	総務課職員	R6.1.28～R6.2.4	家屋被害認定調査業務	上下水道課職員	R6.2.15～R6.2.21	被災者健康支援業務	すこやか健康課職員	R6.2.26～R6.3.2	物資管理業務	子育て応援課職員	R6.3.13～R6.3.18	物資管理業務	すこやか健康課職員	R6.3.28～R6.4.1	物資管理業務
派遣期間	業務内容	備考																															
R6.3.31～R6.4.7	家屋被害認定調査業務	税務課職員																															
派遣期間	業務内容	備考																															
R6.1.15～R6.1.19	物資管理業務	総務課職員																															
R6.1.28～R6.2.4	家屋被害認定調査業務	上下水道課職員																															
R6.2.15～R6.2.21	被災者健康支援業務	すこやか健康課職員																															
R6.2.26～R6.3.2	物資管理業務	子育て応援課職員																															
R6.3.13～R6.3.18	物資管理業務	すこやか健康課職員																															
R6.3.28～R6.4.1	物資管理業務	総務課職員																															
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成																													
	<p>【前年度の課題の概要】 継続した被災地支援を行っていく必要があるほか、被災地での経験を町防災対策に活かす必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度も被災地の状況に応じて支援を行うとともに、派遣職員の報告会等を実施し、経験等の共有を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 鳥取県と連携した職員派遣が実施できたため、S「目標達成」と評価しました。</p>																																
今後の取り組みの方向	備蓄品の保管場所や支援物資の配置など、被災地での教訓を防災対策に反映させていきます。																																

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計							
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続								
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費								
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			(2) 関係人口の拡大とつながりの強化										
	重点事業 ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開													
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳											
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源							
令和6年度	454,255	403,987	0	0	401,987	0	2,000							
事業の目的(なんのために)	ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことうらファン(関係人口)の拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。													
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳							
ふるさと未来夢基金積立金	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					254,468	ふるさと未来夢寄附金 254,169 基金運用利子 299							
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					28,945	企業版ふるさと納税 20,000 町2,000 基金運用利子 7 その他 6,938							
寄附募集にかかる経費	パンフレットやインターネットのポータルサイトにより、ふるさと納税制度の寄附を募集し、寄附に対する証明証の発行や返礼品の送付を行いました。 ・ポータルサイト委託料 23,118千円 ・寄附証明書・ワンストップ特例申請書発送委託料 1,852千円 ・ふるさと納税中間管理事業委託料 8,846千円 ・広告料 2,592千円 ・返礼品代金 66,445千円 ・印刷製本費 42千円 ・郵送代金(返礼品・証明書・パンフレット) 12,698千円 ・消耗品費(事務用品) 3千円 ・決済手数料 4,948千円					120,544	ふるさと未来夢基金繰入金 120,544							
ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	ふるさと納税本来の趣旨・目的を全国に伝えるため、志を同じくする自治体が集まり設立した団体に対する負担金です。ふるさと納税制度の趣旨・理念を再確認して自治体同士で学び合い、啓発を行うことにより制度の健全化などに取り組んでいます。					30	ふるさと未来夢基金繰入金 30							
合計						403,987								
事業の主な実施状況	<p><b>(1) ふるさと納税寄附受入総額：254,168,500円</b></p> <p>寄附件数：10,846件(対前年105.9%) 寄附金額：254,168,500円(対前年98.7%)</p> <p>▶寄附金額の推移(直近10年間)</p> <p>ふるさと納税市場では、少額寄付の普及と高額寄付者層の縮小が進み、生活依存度の高い返礼品(米、日用品、精肉切り落とし等)が需要拡大しています。本町の寄附金額は、近年、主要な返礼品である「松葉ガニ」「梨」「米」のトレンド乖離と供給不足によって訴求力が低下する傾向にあります。</p> <p>▶人気のお礼の品ランキング</p> <p>「鳥取県産梨 二十世紀梨」は安定の人気を誇ります。高額な返礼品の「松葉ガニ」は伸び悩み、「サーモン」など手頃な価格の返礼品が伸びてきています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>お礼の品名</th> <th>申込件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg</td> <td>2,177</td> </tr> </tbody> </table>								順位	お礼の品名	申込件数	1	鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg	2,177
順位	お礼の品名	申込件数												
1	鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg	2,177												

2	鳥取県産梨 新甘泉 5kg	491
3	無洗米 星空舞 10kg	403
4	琴浦グランサーモン 500g	361
5	松葉ガニ（ボイル）2枚	351

▶令和6年度の取組事項

ふるさと納税市場のトレンドに合わせて返礼品ラインナップを改良するため、令和6年度から「株式会社JTB」にふるさと納税推進業務を委託しました。民間企業の強みを活かして、返礼品ページのブラッシュアップ、商品バリエーションの強化（小分け、冷凍化など）ならびに新たな返礼品開発（とっとり琴浦グランサーモン、天然芝など）を実行しました。

②企業版ふるさと納税受入総額：20,200,000円

「企業版ふるさと納税」は、町外の企業が地方創生に資する自治体の取組に対して寄附をすることができる制度です。令和6年度は以下の3社から寄附をいただき、事業者が希望する事業へ活用させていただきました。

寄附事業者名	活用事業
株式会社アークコストマネジメント	酪農振興対策関係事業
タレントスクエア株式会社	補聴器購入費補助金
米久株式会社	自動式草刈機購入助成補助金 学校給食事業(米価高騰に伴う公費負担分)

③ふるさと納税の活用事業

ふるさと納税の寄附金は、町の活性化に繋げるために寄附者が選んだ用途に合わせて、次のような事業に活用しました。

▼琴浦町誕生20周年記念事業



▼小学校のデジタル教科書購入



▼シルバー人材センター運営支援



▼農業用機器の導入補助



事業目的の  
達成状況

担当課による評価

B 進捗が大きくない

【前年度の課題の概要】

ふるさと納税がインターネットによる寄附募集が主流となっているため、町の特産品をインターネット上で魅力的に発信する手立てが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

株式会社JTBにふるさと納税推進業務を委託し、旅行会社の強みを活かした魅力的な返礼品PRならびに返礼品の新規開発を実行しました。

▶主な取組事項

	<p>①返礼品ページのブラッシュアップ（商品画像の再撮影、商品バリエーションの強化など）          ②既存の返礼品をトレンドに合わせて改良（小分け、冷凍化など）          ③とっとり琴浦グランサーモン、天然芝の新規返礼品化</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b>          ふるさと納税の市場動向（トレンド）に合わせた商品改良及び新規開発は実行できているが、寄附金額が前年度から減少しているため「B 進展が大きくない」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組み          の方向</p>	<p>本町の主要な返礼品（魚介類、梨など）のトレンド乖離を解消するため、中間事業者及び返礼品事業者と連携し、既存商品の改良とバリエーション強化を継続します。          返礼品の供給体制を強化するため、新規事業者の参入促進と加工・製造及び保存機能の強化に向けた事業に取り組みます。</p>

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	12	事業名	財政管理事務		会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	579,129	579,035	1,967	135	4,959	0	571,974

事業の目的(なんのために) 一般会計にかかる予算編成を行うとともに、基金、地方債などの総合的な管理を行います。「健全化判断比率」などを指標に健全な財政運営を行うとともに、まちの財政状況を分かりやすく町民へ伝えます。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
地方公会計制度業務	令和5年度決算の貸借対照表など、全国統一基準による地方公会計の財務諸表を作成し、単式決算書では、把握できなかった負債(地方債残高)や、資産(建物などのストック情報)などを公表しました。 ※令和6年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、令和8年3月に公表を予定しています。	4,359	単町
財政管理事務費	予算・決算事務に必要な資料等を購入し、情報収集し予算編成に活用しました。全庁の電気代・電話代など公共料金支払い事務を集中させ、効率的な支払事務を実施しました。(支払いに関する手数料を本事業で負担)	196	単町
予算の見える化【改善】	予算・決算の情報(事業説明書・成果説明書)をシステムにより一元管理できる行政経営システムを導入しました。 また、行政の持つ地理情報(GIS)についても、住民等がインターネットでアクセスできるよう町ホームページでの公開に向けて調整・整理を行いました。	4,066	国1,967 町2,099
「令和6年度ことしの仕事」作成	財政状況やまちの仕事(事業)を町民へお知らせする冊子を1,500部作成し配布するほか、町ホームページでも公開しました。 赤崎中学校では、財務事務所と町の共催で「財政教室」を実施し、生徒自身が琴浦町長になった立場で町の予算を考えました。ごみの減量化や観光客の誘客など検討するという意見が出されました。	610	県135 町475
基金積立金	歳出予算の効果的な執行などにより生じた前年度からの繰越金(決算剰余金)などを活用し基金の積立を行いました。また、基金運用により得られた利子収入も基金に積立しました。 財政調整基金は、災害への対応など将来の臨時的な支出に備えるため、一定規模の基金を確保しておく必要があります。	569,804	基金運用利息 4,959 町 564,845
合計		579,035	

事業の主な実施状況

### 一般会計に属する基金残高の推移

(単位：百万円)

単位：百万円

基金名	積立額	取崩額	令和6年度末残高
財政調整基金	531	401	1,109
減債基金	35	0	353
その他目的基金	323	384	2,106
合計	889	785	3,568

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b>  災害などに備えた財政調整基金の確保が必要です。  財政調整基金残高については、標準財政規模の20%相当である12億円を目標額としています。  また、地方債残高を削減し、持続可能な行政運営を行います。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b>  財政調整基金は、令和5年度からの繰越金などを財源として積立を行ったことにより前年度末より1.3億円増加し、令和6年度末の残高は11.1億円となりました。  また地方債残高は、令和6年度に完成を予定した事業が事業内容の見直しや、資材などの納期遅延などにより、一部繰越事業となったことが原因し、前年度より減少しました。  令和6年度の地方債の元金償還額は13.2億円、地方債発行額は12.7億円となり、令和6年度末の地方債残高は94.7億円となりました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b>  令和6年度決算の将来負担比率は36.3%で、前年度（令和5年度決算）の50.4%と比較して14.1%減少し改善しました。  財政調整期金は令和6年度末で11億965万円で、目標とする12億円に対して、92%達成しました。</p>	
今後の取り組みの方向	令和6年度から令和7年度へ繰越した事業も含め、今後、公共施設の老朽化対策により新たな地方債発行が見込まれることから、事業の見直しなどによる歳出の効率化や、国県補助金などの歳入確保に努め、将来世代へ過大な負担を先送りすることのない財政運営、予算編成を行っていきます。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室			□新規 ■継続	
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費		目	3 財政管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	144	22	0	0	0	0	22

事業の目的(なんのために) 本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化にあわせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
行財政改革推進委員会	行財政改革推進委員会を開催し意見をいただき、第2次行財政改革アクションプランを策定しました。 〔行財政改革推進委員会議題〕 ・第2次行財政改革アクションプラン(案)について ・具体的な取組項目の「計画」と「検証」方法について ・具体的な取組(計画)について 等 〔経費〕 ・委員報酬 22千円	22	単町
合計		22	

事業の主な実施状況	第2次 琴浦町行財政改革 アクションプラン				
	基本方針	取組の柱	アクションプラン	具体的なアクション	
I 情報の共有	① 伝わる情報の発信	1 わかりやすい広報	1111 広報誌・SNS等を活用したわかりやすい情報発信		
		2 予算・決算の見える化	1121 行財政・地理情報住民共有プラットフォームの活用		
		1 Liquidの活用	1211 Liquidを活用した住民意見の反映		
	② 広聴機能の強化	2 インターネットを活用した町民意識調査	1221 Liquid等インターネット媒体の活用推進		
		3 積極的な町民との対話機会の創出	1231 行政座談会の多チャンネル化		
		③ 町民等の参画機会・協働の拡充	1 民間活力の導入推進	1311 民間のノウハウを活かした公共サービスの提供	
		2 協働する町民・団体等の育成	1321 企業版ふるさと納税を活用した団体の活性化		
	II 組織力の強化	① 庁内の人材育成	1 職員のエンゲージメント強化	2111 管理職研修実施、評価制度改善	
			2 多様化、複雑化する課題に対応する人材の育成	2121 政策コンテストの実施	
			3 定員及び給与の適正管理	2131 他町業務状況調査と人員配置適正化	
		② 働き方・仕事の進め方改革	1 行政手続き・サービスのオンライン化	2211 電子申請基盤を活用した行政手続きのオンライン化推進	
				2212 押印廃止の推進	
			2 庁内事務フローのスマート化(BPRを含む)	2221 書かない窓口(窓口DXSaaS)を活用したPDCA	
	3 業務のデジタル化(庁内DX)	2231 デジタルツールを活用したバックヤードの改善			
	③ 他市町村等との連携	1 近隣自治体との連携	2311 近隣自治体との共同事務		
III 経営資源の有効活用	① 事務事業の見直し	1 事務事業の評価・点検	3111 事務事業評価とその反映		
		② 公的負担の見直しと財源確保	1 ふるさと納税を活用した財源確保	3211 ふるさと納税による寄附額の増収	
		2 企業版ふるさと納税の活用推進	3221 企業版ふるさと納税の寄附件数(額)の増加		
		3 使用料見直し及び減免基準の適正化	3231 使用料の見直し		
		4 固定資産税の公平な課税の徹底(増改築等の課税漏れ)	3241 税務調査の強化		
		5 未収債権の発生防止と適切な対応	3251 未収債権の発生防止・適正な対応(町税)		
			3252 未収債権の発生防止・適正な対応(国保税)		
			3253 未収債権の発生防止・適正な対応(介護保険料)		
			3254 町営住宅使用料の徴収率の向上と債権管理		
			3255 未収債権の発生防止・適切な対応(保育料等)		
			3256 私債権の債務整理		
	6 公営企業の健全な経営	3261 水道ビジョン(経営戦略)の見直しと料金改定			
	3262 下水道事業への基準外繰入金削減				
③ 公共施設のマネジメント	1 個別施設計画の見直しと実行	3311 個別施設計画の見直しと実行			
		3312 公営住宅の長寿命化計画の推進			
	2 未利用財産の売却及び買付の推進	3321 未利用財産の売却及び買付の推進			

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 第2次行財政改革プランの基本方針をもとに行財政改革を推進していくため、具体的なアクションプラン(行動計画)を作成する必要があります。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 第2次行財政改革のアクションプランの策定を行いました。	
	【担当課による評価の理由】 第2次行財政改革アクションプランを策定し今後の具体的な目標指標を設定したため「相当程度進展あり」としました。	
今後の取り組みの方向	目標指標に対する令和6年度の活動及び達成状況の総括を行い、令和7年度の活動項目を確認し、実行していきます。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業		会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	施設管理室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	733	0	0	0	0	721		
事業の目的 (なんのために)	高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、今後の更新費用は将来の町民負担となってきます。人口減少が進む中、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図ります。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
公共施設劣化状況調査	公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託しました。屋根等の高所確認は、職員の操作するドローンを利用して調査を行いました。 委託料 693千円  ■対象施設 ・分庁舎、旧以西小学校			693	単町			
ドローン活用	ドローンを活用するために維持管理を行いました。 ドローン保険 24千円 ドローン消耗品 4千円			28	単町			
合計				721				
事業の主な 実施状況	①町有施設の状態を把握し、計画的な維持管理を行うため、専門家に調査を委託しました。  屋根、屋上等の調査には、職員の操作するドローンを活用しました。							
	対象施設	分庁舎、旧以西小学校						
	調査項目	屋根、外壁、内装、電気設備、機械設備						
	調査結果	分庁舎については、外壁・空調室外機の劣化が進行している。外壁の危険箇所については、令和7年度に修繕予定。その他の劣化箇所については、令和8年度以降に実施予定のZEB化改修により対応予定。  旧以西小学校については、外壁の一部に劣化が見られるが、軽微なため経過観察とし、状況に応じて修繕対応を行う。						
								
	分庁舎			旧以西小学校				
	②令和4年度に導入したドローンを運用し、町有施設の点検などに活用しました。							
	点検施設	旧赤碕勤労者体育館、八橋農村公園、東伯総合公園、やばせこども園、八橋小学校						

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 引き続き公共施設の調査を専門家に委託し、公共施設の適正な管理に努めます。調査にはドローンを使用し、調査費用を縮減します。ドローンは、施設点検だけでなく、広報・災害調査等にも活用できると思われれます。各課へドローンを活用していくように働きかけ、ドローンの有効利用に取り組んでいきます。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> ドローンを活用し、劣化状況調査を行うことにより、劣化状況の的確な把握を行うことができました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 公共施設の劣化状況を調査することにより、早期の修繕につなげることができました。調査には導入したドローンを活用し、調査費用の縮減をすることができました。 ただし、広報・災害調査等への活用が少なかったため、さらなる有効活用を行う必要があります。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き公共施設の調査を専門家に委託し、早期の修繕を行うことにより、予防保全に取り組んでいきます。また、導入したドローンについて、各課への利用を促進し、広報・災害調査等への有効利用に取り組んでいきます。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	269	227	0	0	0	0	227
事業の目的 (なんのために)	浦安駅・八橋駅・赤碓駅の駅前自転車置場を管理し、町民の生活に欠かせない公共交通であるJRの利便性向上を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
駅前駐輪場管理	JR利用の利便性向上を図るため、JR浦安駅・八橋駅・赤碓駅に設置している駅前自転車置場を適切に管理しました。				227	単町	
	[管理費]						
	・電気代 31千円						
	・駐輪用地賃借料 136千円						
・清掃報償費 60千円							
合計					227		
事業の主な実施状況	<b>撤去した放置自転車</b>						
	八橋駅 4台 浦安駅 11台						
							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 放置自転車の撤去等、駐輪場の管理を適切に行う必要があります。						
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 令和6年度は15台の放置自転車の撤去を行い、その内2台を持ち主へ返却しました。						
今後の取り組みの方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 駐輪場の管理を計画どおり実施し、放置自転車等も随時対応できたことから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。						
	自転車を放置させない仕組み、ごみを投棄させない環境づくりの構築を検討する必要があります。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	財務監理室	□新規 ■継続			
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	104,593	33,135	0	0	0	27,900	5,235
事業の目的(なんのため)	行政財産として利用されていた財産について、行政目的としての使用がなくなった普通財産を適切に維持管理を行います。売却などが可能な財産については、民間等による活用を推進するため売却などを行います。						
細事業等	内容		決算額(千円)	財源内訳			
普通財産解体事業【新規】	旧浦安地区公民館及び旧逢東保育園を解体するため解体に係る設計を行ったほか、旧浦安公民館解体工事の前払金を支払いました。解体工事は、令和7年度に繰越して実施します。 R7年度繰越分事業費 70,348千円		29,442	合併特例債27,900 町 1,542			
施設維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行いました。(光熱水費、施設点検委託料、除草作業委託料など) 光熱水費 1,154千円 施設管理手数料 1,446千円 公共下水事業等使用料、火災保険料 168千円		2,769	単町			
施設修繕費	普通財産で修繕が必要となった箇所について、修繕等を行いました。旧以西保育園瓦修繕、旧安田小学校体育館ミーティングルーム不要物撤去、旧以西小学校カープミラー設置等 478千円		478	単町			
町有財産支障木等伐採作業委託費用	普通財産敷地内の支障木、支障枝などの伐採作業を実施しました。危険な支障木の伐採及び除草作業委託料 446千円		446	単町			
合計			33,135				
事業の主な実施状況	旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、遊休地などの管理を行いました。						
	<b>普通財産一覧</b>						
	旧カウベルホール	旧八橋保育園	旧赤碓勤労体育館センター				
	旧逢東保育園	旧安田保育園	旧鳥取県住宅供給公社赤碓支所				
	旧古布庄小学校	旧安田小学校	旧成美地区公民館跡地				
	旧赤碓給食センター	旧以西保育園	旧八橋幼稚園跡地				
	旧船上山出張所事務所	旧以西小学校	旧勤駐在所				
	旧東伯給食センター	旧上駐在所					
	<b>草刈り前</b>			<b>草刈り後</b>			
							

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 行政サービスとして利用しない土地や建物（未利用財産）について、民間事業者等による活用を推進し、地域の活性化を図ります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 未利用財産利用について、旧カウベルホールと旧安田小学校のトライアル事業を開始しました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 未利用財産のトライアル事業を2件実施できたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>来年度以降はトライアル事業の事業化を目指します。そのほかの普通財産についても、不動産及び動産の公売等を実施し財産の管理を適切に行います。</p>	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業			情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,787	1,469	0	0	0	0	1,469
事業の目的 (なんのために)	総合賠償保険制度(町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う制度)に加入し、円滑な行政運営に資します。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
総合賠償保険料	町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険(全国町村会が損害保険会社と加入町村等を被保険者とする団体保険)等に加入しました。 ・総合賠償保険料 16,012人×91.4円=1,463,497円 ・傷害保険料 5,385円					1,469	単町
合計						1,469	
事業の主な実施状況	<p>町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険(全国町村会が損害保険会社と加入町村等を被保険者とする団体保険)に加入しました。また、不正アクセスやサイバー攻撃等に備え、付帯保険に加入しました。</p> <p>また、申請及び調査に基づき、総合賠償保険へ事故報告及び保険請求を行い、損害への補償を実施しました。</p> <p>(総合賠償保険制度への加入)</p> <p>総合賠償保険料 16,012人×91.4円=1,463,497円</p> <p>(補償の実施: 4件) ※総合賠償保険から対象者への直接補償</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町道浦安市内幹線の除草作業中に飛び石が発生し、走行中の車の窓ガラスを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 56,353円</li> <li>・町道幼上野線で大雨で倒木が発生し、夜間に走行中の車両が衝突し車輪のフロント・リアバンパー、前部ライトを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 236,250円</li> <li>・町道光国主線の除草作業中に飛び石が発生し、走行中の車の窓ガラスを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 98,296円</li> <li>・町道別所宮木線の横断溝の上を通った時にグレーチングがはねて車両の下部に衝突し、走行中の車のガソリンタンクを破損したことについて、修繕料を補償しました。補償保険料 417,330円</li> </ul>						
	担当課による評価			S 目的達成			
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 事故発生時には迅速な保険対応を行うことが必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 事故発生時に迅速な保険対応を行い円滑に補償を行うことができました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 事故発生時には保険対応を行い、円滑に補償を行うことができました。</p>						
今後の取り組みの方向	引き続き、事故発生時には迅速な保険対応を行います。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

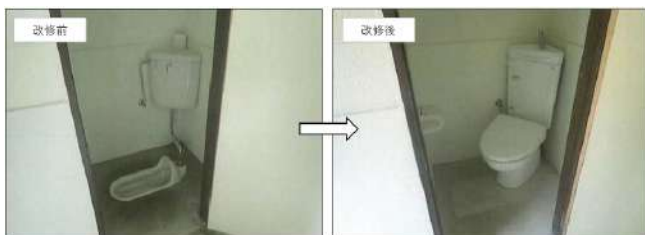


事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			会計区分	一般会計																			
担当課	総務課		担当係	施設管理室		□新規 ■継続																				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費																				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり																					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開																								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																							
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																			
令和6年度	6,574	6,475	0	0	0	0	6,475																			
事業の目的 (なんのために)	町内にある遊具施設の維持管理を行います。遊具点検・修繕工事を行い、安心安全な遊び場環境の確保に努めます。																									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																			
公園施設整備	公園内にある遊具等の修繕を行いました。 公園施設の主な修繕 ・どんぐり広場複合遊具塗装業務 1,249千円 ・ポート赤碕盛土修繕工事 242千円 ・荒神公園公衆トイレ洋式化工事 924千円					2,725	単町																			
その他管理経費	その他にかかる管理経費 消耗品費 121千円 光熱水費 456千円 手数料 810千円 火災保険料 94千円 保険料 28千円 公園管理委託費 1,109千円 使用料 276千円					3,056	単町																			
遊具等点検	遊具等の安全性を確保するため、点検を専門業者に委託しました 694千円 ○対象公園数 23箇所 ○対象遊具数 110基					694	単町																			
合計						6,475																				
事業の主な実施状況	<h3>町内の公園一覧</h3> <table border="1"> <tr><td>きらり公園</td></tr> <tr><td>三度笠ふるさと公園</td></tr> <tr><td>荒神公園</td></tr> <tr><td>花見公園</td></tr> <tr><td>赤碕ふれあい広場</td></tr> <tr><td>金屋農村公園</td></tr> <tr><td>竹内農村公園</td></tr> <tr><td>大父農村公園</td></tr> <tr><td>山川農村公園</td></tr> <tr><td>大熊農村公園</td></tr> <tr><td>いなり公園</td></tr> <tr><td>逢東農村公園</td></tr> <tr><td>逢東海岸ふれあい広場</td></tr> <tr><td>法万農村公園</td></tr> <tr><td>下大江農村公園</td></tr> <tr><td>倉坂農村公園</td></tr> <tr><td>分乗寺農村公園</td></tr> <tr><td>上中村農村公園</td></tr> <tr><td>東桜ヶ丘公園</td></tr> </table>							きらり公園	三度笠ふるさと公園	荒神公園	花見公園	赤碕ふれあい広場	金屋農村公園	竹内農村公園	大父農村公園	山川農村公園	大熊農村公園	いなり公園	逢東農村公園	逢東海岸ふれあい広場	法万農村公園	下大江農村公園	倉坂農村公園	分乗寺農村公園	上中村農村公園	東桜ヶ丘公園
きらり公園																										
三度笠ふるさと公園																										
荒神公園																										
花見公園																										
赤碕ふれあい広場																										
金屋農村公園																										
竹内農村公園																										
大父農村公園																										
山川農村公園																										
大熊農村公園																										
いなり公園																										
逢東農村公園																										
逢東海岸ふれあい広場																										
法万農村公園																										
下大江農村公園																										
倉坂農村公園																										
分乗寺農村公園																										
上中村農村公園																										
東桜ヶ丘公園																										

扇公園
出上地区公園
今在家農村公園
八幡農村公園
光農村公園
笹津農村公園
徳万公園
八橋公園
八橋農村公園

### 荒神公園公衆トイレ洋式化工事

令和6年の干支が辰年であり、公園に隣接する神崎神社への参拝客が増加したことに伴い、高齢者や子どもにも気持ちよく利用いただけるよう、便器の洋式化を実施しました。



### 東伯総合公園どんぐり広場複合遊具塗装業務

遊具の耐久性や安全性を確保するため、塗装を行いました。



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 公園施設の計画的な維持管理が必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 公衆トイレの洋式化や遊具の塗装を行いました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 公園施設の長寿命化につながる事業を実施することができました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、老朽化した施設の計画的な維持管理を実施します。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	施設管理室	■新規 □継続			
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	318,816	23,476	0	0	0	23,200	276
令和6年度(明許)	628,373	53,313	0	0	0	53,300	13
事業の目的(なんのために)	老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を複合施設として建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備します。						
細事業等	内容		決算額(千円)	財源内訳			
新ふなのえこども園・成美地区公民館建設工事(現年度)	外構工事請負費 23,235千円 下水道加入負担金 145千円		23,380	過疎債23,200 町180			
新ふなのえこども園・成美地区公民館建設工事(明許繰越)	外構工事請負費 53,313千円		53,313	過疎債53,300 町13			
開園準備に伴う備品購入	備品購入費 96千円		96	単町			
合計			76,789				
事業の主な実施状況	<p>①令和5年度に発注した工事の進捗管理を行い、建築工事を進めましたが、造成工事における重機トラブルによる現場着手時期の遅延及び設計の不備による設計見直しに不測の日数を要したため完成には至らず、工期延期を行いました。</p> <p>受注者 馬野建設・伊藤建設・岡崎組特定建設工事共同企業体</p> <p>工期 令和5年12月19日～令和7年8月29日</p> <p>②建築工事に並行して、外構工事を発注し、一部完成しました。</p> <p>外構工事1工区(駐車場西側)</p> <p>受注者 (株)東伯土工工業</p> <p>工期 令和6年6月3日～令和7年9月25日</p> <p>外構工事2工区(駐車場東側)</p> <p>受注者 (株)若松組</p> <p>工期 令和6年5月28日～令和7年4月30日</p> <p>外構工事3工区(園庭)</p> <p>受注者 馬野建設(株)</p> <p>工期 令和6年5月28日～令和7年3月25日</p>						

	工事進捗状況	完成予想図
	担当課による評価	B 進捗が大きくない
事業目的の 達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 入札中止や建設業界の人手不足、令和6年4月から建設業への働き方改革関連法の適用等により、工事完成時期を令和7年3月に見直すこととなりました。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 早期の工事完成を目指し、技術支援制度を活用しながら、細かな打合せを重ね施工等を行いました。 また、早期完成のため、建築工事に並行して、外構工事の発注を行い、一部完成しました。 ただし、造成工事における重機トラブルによる現場着手時期の遅延及び設計の不備による設計見直しに不測の日数を要したため、再度、工事完成時期を延長し、令和7年8月完成とすることとなりました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 工事については、進捗を図る事ができましたが、目標としていた令和6年度中の完成には至りませんでした。 引き続き、早期完成を目指し、工事進捗を図ります。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>早期完成を目指し、引き続き工事の進捗管理を行っていきます。 また、供用開始までに必要となる備品等についても、発注を行っていきます。</p>	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1054	事業名	公共工事等品質確保			会計区分	一般会計																																																													
担当課	総務課		担当係	施設管理室		□新規 ■継続																																																														
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費																																																														
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供																																																															
	重点事業																																																																			
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																																
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																												
令和6年度		6,904	6,615	0	0	0	0	6,615																																																												
事業の目的 (なんのために)	町が発注する公共工事について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とします。																																																																			
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																																																													
入札執行事務 【改善】	コリンズ・テクリス検索システム利用手数料 19千円 T C A Sシステム構築委託料 486千円 T C A Sシステム使用料 132千円					637	単町																																																													
技術顧問業務	公共工事の適正発注を行うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受けることにより職員の技術者不足を補いました。 ○委託先 町内建築設計JV、建設コンサルタント等					5,978	単町																																																													
合計						6,615																																																														
事業の主な実施状況	<p>◆入札参加資格審査の共同利用システム導入（工事・コンサル）</p> <p>オンライン申請により、ペーパーレス化、受付時間及び入力時間の削減を実現しました。</p> <p>◆技術支援等業務委託</p> <p>建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>人役（人・日）</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>町営住宅とうはくハイツ改修計画検討支援</td><td>2.0</td><td>110</td></tr> <tr><td>八橋小学校空調更新工事発注支援</td><td>6.5</td><td>357.5</td></tr> <tr><td>赤碕地域コミュニティセンター空調更新検討支援</td><td>5.0</td><td>275</td></tr> <tr><td>町立中学校空調更新工事発注支援</td><td>4.0</td><td>220</td></tr> <tr><td>こがねこども園空調更新工事発注支援</td><td>3.0</td><td>165</td></tr> <tr><td>町立こども園空調新設工事発注支援</td><td>4.0</td><td>220</td></tr> <tr><td>こがねこども園屋外物置建替え工事発注支援</td><td>1.0</td><td>55</td></tr> <tr><td>日韓友好資料館改修工事発注支援</td><td>3.0</td><td>165</td></tr> <tr><td>旧浦安地区公民館解体工事に伴う工損調査</td><td>4.0</td><td>220</td></tr> <tr><td>古布庄公民館改修工事検討支援</td><td>8.0</td><td>440</td></tr> <tr><td>町立小学校トイレ洋式化・乾式化検討支援</td><td>5.0</td><td>275</td></tr> <tr><td>東伯文化センター空調改修工事検討支援</td><td>3.0</td><td>165</td></tr> <tr><td>やばせこども園外壁修繕検討支援</td><td>0.5</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>町営住宅榎下団地給湯器改修検討支援</td><td>2.0</td><td>110</td></tr> <tr><td>町立学校各種工事（プールFRP改修、倉庫設置等）に伴う概算費用算定</td><td>1.0</td><td>55</td></tr> <tr><td>町営斎場車寄せ改修工事発注支援</td><td>0.5</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>東伯中学校空調新設設計業務発注に伴う資料作成</td><td>2.0</td><td>110</td></tr> <tr><td>分庁舎定期報告相談</td><td>1.0</td><td>55</td></tr> <tr><td>現地確認、事前相談等</td><td>10.0</td><td>550</td></tr> </tbody> </table>								業務名	人役（人・日）	金額（千円）	町営住宅とうはくハイツ改修計画検討支援	2.0	110	八橋小学校空調更新工事発注支援	6.5	357.5	赤碕地域コミュニティセンター空調更新検討支援	5.0	275	町立中学校空調更新工事発注支援	4.0	220	こがねこども園空調更新工事発注支援	3.0	165	町立こども園空調新設工事発注支援	4.0	220	こがねこども園屋外物置建替え工事発注支援	1.0	55	日韓友好資料館改修工事発注支援	3.0	165	旧浦安地区公民館解体工事に伴う工損調査	4.0	220	古布庄公民館改修工事検討支援	8.0	440	町立小学校トイレ洋式化・乾式化検討支援	5.0	275	東伯文化センター空調改修工事検討支援	3.0	165	やばせこども園外壁修繕検討支援	0.5	27.5	町営住宅榎下団地給湯器改修検討支援	2.0	110	町立学校各種工事（プールFRP改修、倉庫設置等）に伴う概算費用算定	1.0	55	町営斎場車寄せ改修工事発注支援	0.5	27.5	東伯中学校空調新設設計業務発注に伴う資料作成	2.0	110	分庁舎定期報告相談	1.0	55	現地確認、事前相談等	10.0	550
業務名	人役（人・日）	金額（千円）																																																																		
町営住宅とうはくハイツ改修計画検討支援	2.0	110																																																																		
八橋小学校空調更新工事発注支援	6.5	357.5																																																																		
赤碕地域コミュニティセンター空調更新検討支援	5.0	275																																																																		
町立中学校空調更新工事発注支援	4.0	220																																																																		
こがねこども園空調更新工事発注支援	3.0	165																																																																		
町立こども園空調新設工事発注支援	4.0	220																																																																		
こがねこども園屋外物置建替え工事発注支援	1.0	55																																																																		
日韓友好資料館改修工事発注支援	3.0	165																																																																		
旧浦安地区公民館解体工事に伴う工損調査	4.0	220																																																																		
古布庄公民館改修工事検討支援	8.0	440																																																																		
町立小学校トイレ洋式化・乾式化検討支援	5.0	275																																																																		
東伯文化センター空調改修工事検討支援	3.0	165																																																																		
やばせこども園外壁修繕検討支援	0.5	27.5																																																																		
町営住宅榎下団地給湯器改修検討支援	2.0	110																																																																		
町立学校各種工事（プールFRP改修、倉庫設置等）に伴う概算費用算定	1.0	55																																																																		
町営斎場車寄せ改修工事発注支援	0.5	27.5																																																																		
東伯中学校空調新設設計業務発注に伴う資料作成	2.0	110																																																																		
分庁舎定期報告相談	1.0	55																																																																		
現地確認、事前相談等	10.0	550																																																																		

	まなびタウン地下消火設備改修に伴う設計業務発注資料作成	一式	407
	新ふなのえこども園・成美地区公民館の設計に関する技術的助言・支援	一式	1,968
	合計		5,977.5
	担当課による評価	S 目的達成	
事業目的の 達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b>  (技術支援) 前年度に比べ、平準化に努めることができましたが、業務の時期が集中する傾向にあり、さらなる平準化に努める必要があります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b>  支援を必要とする担当課へ周知を行い、早期に支援要請することができました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b>  専門知識を必要とする業務等について、各分野の専門知識を持つ技術士に支援を要請することで、公共工事の品質を確保することにつながりました。</p>		
今後の取り組み の方向	物品役務に関する入札参加資格のオンライン化は、国が標準化に向けて検討中であるため、その動向を注視しながら今後の取り組みを検討します。		

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	40	事業名	交通安全対策			会計区分	一般会計									
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続										
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 交通安全対策費										
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり												
	重点事業															
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳													
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源									
令和6年度	6,170	4,136	0	0	2,039	0	2,097									
事業の目的 (なんのため に)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。															
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳									
交通安全経費	<p>年4回の交通安全運動を中心に、警察等と連携しながら交通安全啓発を行いました。</p> <p>園児・小学生に交通安全ワッペンや腕章、各部落にのぼり旗やペンキなどを配布し、交通安全意識の高揚を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報償金 <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室実施報償金(2団体) 4千円</li> </ul> </li> <li>消耗品費等 <ul style="list-style-type: none"> <li>のぼり旗、園児用ワッペン、小学生用腕章など 548千円</li> </ul> </li> <li>光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> <li>赤色灯電気代(3箇所) 25千円</li> </ul> </li> </ul>					577	交通災害共済事務交付金 556 交通安全旗売捌収入 21									
交通安全指導員報償金・費用弁償等	<p>交通安全運動のほか各種行事への出勤依頼により出勤し、街頭指導及び啓発を行いました。</p> <p>令和6年度隊員数18名、年間45事業、延べ310人出勤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報償金 985千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>隊長 55,500円×1人、副隊長 52,200円×2人、</li> <li>班長 50,500円×2人、隊員 48,000円×13人</li> </ul> </li> <li>退職報償金(R7.3.31退職) 100,000円×1人</li> <li>費用弁償 1,302千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>4,200円×出勤310回</li> </ul> </li> <li>保険料 14千円</li> </ul>					2,301	交通災害共済事務交付金 479 町1,822									
交通災害共済普及事業	<p>交通事故被害者救済のため、中部1市4町で共済事業を行いました。</p> <p>全町的に普及活動を推進しました(部落役員による加入活動など)。</p> <p>加入促進奨励金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報償金(加入奨励金) 710千円(138自治会)</li> <li>消耗品費 52千円</li> <li>印刷製本費(加入者証、申込書) 161千円</li> <li>通信運搬費 60千円</li> </ul>					983	交通災害共済事務交付金 983									
運転免許自主返納支援事業	<p>運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 3千円</li> <li>扶助費 252千円</li> </ul>					255	単町									
その他負担金	<p>ルートサイン交通安全対策協議会負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>負担金 20千円</li> </ul>					20	単町									
合計						4,136										
事業の主な実施状況	<p><b>①交通安全経費</b></p> <p>▼R6交通安全運動期間</p> <table border="1"> <tr> <td>春の全国交通安全運動</td> <td>4/6~4/15</td> </tr> <tr> <td>夏の交通安全県民運動</td> <td>7/8~7/17</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動</td> <td>9/21~9/30</td> </tr> <tr> <td>年末の交通安全県民運動</td> <td>12/9~12/18</td> </tr> </table> <p>▼交通事故発生状況</p>								春の全国交通安全運動	4/6~4/15	夏の交通安全県民運動	7/8~7/17	秋の全国交通安全運動	9/21~9/30	年末の交通安全県民運動	12/9~12/18
春の全国交通安全運動	4/6~4/15															
夏の交通安全県民運動	7/8~7/17															
秋の全国交通安全運動	9/21~9/30															
年末の交通安全県民運動	12/9~12/18															

	令和4年			令和5年			令和6年		
	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	598	14	691	656	14	762	622	15	702
琴浦町内	4	1	4	15	1	17	7	0	9

## ②交通安全指導員報酬金・費用弁償等

### ▼交通安全指導員数

定数	R6.4.1	退職者数	入隊者数	R7.4.1
35人	18人	1人	0人	17人
令和7年3月31日、1名退職				

### ▼交通安全運動期間の啓発



### ▼地区別交通安全指導員数（令和7年4月1日時点）

地区	八橋	浦安	下郷	上郷	古布庄	赤碕	成美	安田	以西	計
人数	1人	2人	0人	2人	0人	5人	1人	3人	3人	17人

## ③交通災害共済普及事業

### ▼交通災害共済加入状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1種	5,702人	5,497人	4,989人
2種	2,790人	2,654人	2,479人
計	8,492人	8,151人	7,468人
加入率	51.3%	50.9%	47.7%

### ▼見舞金請求状況

見舞金請求数	27件	
見舞金合計額	2,422千円	中部ふるさと広域連合支出

## ④運転免許自主返納支援事業

交付人数	バス回数券	タクシー乗車券	計
	11人	24人	35人

### 担当課による評価

A 相当程度進展あり

#### 【前年度の課題の概要】

- 交通安全指導員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていくことが必要です。
- 交通事故件数の増加を防げるよう、今一度、交通ルールの遵守、交通安全意識の高揚を重点に継続して啓発に取り組むことが必要です。

#### 【前年度課題についての対応及び成果】

- 交通安全指導員と連携し、加入推進を行いました。新規隊員の加入はありませんでした。  
令和6年度末で1名の退職がありましたので、令和7年4月1日現在の隊員数は1名減少しました。
  - 交通安全指導員、警察など関係機関と連携し交通安全の啓発に努めました。  
交通事故件数は前年と比較し減少しました。
- 事故件数等（前年比）  
事故件数7件（▲8件）、死者数0人（▲1人）、負傷者数9人（▲8人）

#### 【担当課による評価の理由】

交通事故件数が前年と比較し減少したため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

事業目的の  
達成状況

今後の取り組み  
の方向

交通安全指導員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていきます。  
琴浦町は交通安全旗の掲揚などの独自の取り組みもあり、比較的交通事故は少ない傾向にありますが、交通事故件数が増加しないように、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行っていきます。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	7,747	7,747	3,876	0	0	0	3,871

事業の目的 (なんのために)	個人番号（マイナンバー）を用いて自治体間で情報連携を行うための環境整備を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応	<p>国・自治体間で中間サーバーを介して個人情報をやりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用していますが、情報連携業務及び項目の追加等に伴い、データ標準レイアウトが改版されるため、対応する基幹業務システムの改修を行いました。</p> <p>○令和6年度標準レイアウト改版対応 770千円 以下の業務について、国が示すデータ標準レイアウトの変更に対応しました。</p> <p>(1) 国民健康保険関係業務 (2) 健康管理健診関係業務 (3) 団体内統合宛名システム情報照会機能改修</p>	770	単町
自治体中間サーバー整備負担金	<p>国・自治体間で個人情報のやりとりを行う際に使用する、中間サーバーの運用及び整備について、運営組織である地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に対して運営費の負担を行いました。</p> <p>令和6年度から令和7年度にかけては、中間サーバー第三次システムへの更改が行われるため、更改に掛かる費用の一部も併せて負担しました。</p>	6,977	国 3,876 町 3,101
合計		7,747	

事業の主な実施状況	<p>1. 令和6年度分 マイナンバーを使用した情報連携件数</p> <p>マイナンバーを使用した情報連携を行うことにより、従来、公文書と郵送にて照会を行っていた事務のほか、住民から各種証明書の提出を求めていた事務が省略可能となり、業務効率化や住民サービスの向上が図られています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆情報照会件数 5,348件 他の行政機関等が保有する情報を取得した件数です。</li> <li>◆情報提供件数 21,137件 他の行政機関からの求めにより、琴浦町が保有する情報を提供した件数です。</li> </ul> <p>【従来】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種手続きで、他市町村にある住民記録や税情報等が必要な場合は、証明書の提出が必要。</li> <li>市町村に調査等の権限ある場合は、他市町村に対して公文書による公用証明書を交付。</li> </ul> <p>【マイナンバーを使用した情報連携開始後】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請者は、証明書の交付・提出が不要。</li> <li>他市町村が保有する情報を取得、琴浦町が保有する情報を他市町村に提供可能（ただし、番号法で定められる事務及び情報の内容のみが連携可能）</li> </ul> <p>※各市町村は、情報連携を行う台帳の副本を事前に情報提供ネットワークシステムに登録必要</p>	S 目的達成
	担当課による評価	

事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>番号法の改正に併せて、情報連携業務の追加や項目の拡張を図る必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>番号法の改正に併せて、国から示される改版後のデータ標準レイアウトで中間サーバーを介して情報連携が行えるよう、基幹業務システムの改修を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>本事業は、番号法に基づく国の運用方針に合わせて、予定どおりデータ標準レイアウトの改版に対応したほか、中間サーバー運用・整備の負担を行ったため、『S 目標達成』としました。</p>
-----------	---

今後の取り組み の方向	健康保険の被保険者証機能がマイナンバーカードへの統合されるため、被保険者証の目視による資格情報の確認が行えなくなります。 鳥取県独自制度である特別医療事務についても、被保険者証の資格情報の取得が行えるよう対応が必要です。
----------------	---

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	DX推進室		□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		④ 行政サービスのデジタル化		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	27,530	27,142	0	0	0	0	27,142

事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した通信環境を確保します。			
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳	
第五次LGWAN移行対応	全国の自治体が相互接続している専用ネットワークであるLGWANの更改が行われ、第五次LGWANへと移行するため、アクセス網の整備のほか、ネットワーク機器の設定変更を行いました。 ・第五次LGWAN接続基盤構築 1,777千円 ・庁内ネットワーク設定変更 935千円	2,712	単町	
外部ネットワーク接続対応	インターネットのほか、庁外のネットワーク基盤と接続を図るために、接続用機器の保守管理を委託したほか、各種使用料や通信料を負担しました。 ・鳥取情報ハイウェイ接続機器保守 1,025千円 ・鳥取情報ハイウェイ使用料 152千円 ・自治体セキュリティ向上プラットフォーム使用料 100千円 ・公衆用Wi-Fi認証装置ライセンス・回線使用料 964円 ・鳥取県セキュリティクラウド運用負担 1,826千円 ・LGWAN接続用ルータ賃借料 310千円	4,377	単町	
庁内ネットワーク運用経費	庁内（庁舎及び各出先機関）ネットワークの稼働に要する、ネットワーク機器のリースや保守管理の委託を行いました。 ・庁内ネットワーク機器リース料 12,164千円 ・ネットワーク分離基盤保守・ライセンス料 1,721千円 ・ネットワーク分離基盤サーバー使用料 5,544千円 ・リモート接続基盤使用料 624千円	20,053	単町	
合計		27,142		

事業の主な実施状況

○第五次LGWANへの移行

◇第五次LGWANでの変更内容等

- ・第五次LGWANへの移行に併せて、ネットワーク接続・機器の二重化に対応しました。
- ※主回線が通信不能となっても、副回線でLGWANへ接続することができます。
- ・都道府県ノードへの接続回線の帯域を30Mbpsから50Mbpsに拡張し、より多くの通信量が処理できるよう対応しました。

	<p>・第五次LGWANを経由した、ガバメントクラウドの接続ルートを確認しました。</p>	
	<p>担当課による評価</p>	<p>A 相当程度進展あり</p>
事業目的の 達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b></p> <p>①第五次LGWANへの移行 自治体専用のセキュアネットワークであるLGWANが基盤更改の時期を迎えており、令和6年度にJ-LISの主導で次期LGWANへ切替を行うことから、琴浦町においても、安全かつ円滑に次期LGWANへ移行するよう対応します。</p> <p>②次期公衆用Wi-Fi基盤の整備 公衆用Wi-Fiは、導入から8年が経過し、無線通信の制御装置が保守終息しています。災害時における避難所での通信手段を確保する面からも、機器更新に向けた検討を行います。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b></p> <p>①第五次LGWANへの移行 第五次LGWAN接続に向けて、J-LISとの各種調整のほか、アクセス網の二重化（正・副回線）やネットワーク機器の設定変更等を終え、令和6年10月に第五次LGWANへの移行を完了することができました。 LGWANへの接続回線が冗長化されたことにより、正回線がダウンしても、自動的に副回線への切り替えが行われるため、高い可用性を確保することができています。</p> <p>②次期公衆用Wi-Fi基盤の整備 公衆用Wi-Fiの機器更新に向けて、機器の仕様やネットワーク構成の検討、概算費用の算出を行いました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 第五次LGWANへの移行、公衆用Wi-Fi更新に向けた検討を予定どおり実施したため、A相当程度進展ありとしました。</p>	
今後の取り組み の方向	<p>公衆用Wi-Fiの機器更新については、世界的な通信機器の需要の高まりに加えて為替変動の影響から、事業費が高騰することを見込んでおり、財源確保が課題となっています。</p> <p>国補助事業においては、単なる機器更新では事業対象とならないため、住民サービス向上に資するWi-Fiを活用したサービスの実装を含め、適切な補助事業の活用について検討を進めます。</p>	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）		会計区分	一般会計		
担当課	総務課	担当係	DX推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	30,926	28,134	0	0	0	0	28,134	
事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の更新や維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
職員用端末環境の運用	職員が内部事務で使用使用するプリンター、シンククライアント及び仮想デスクトップ基盤の運用を行いました。 ・職員プリンターリース料 214千円 ・シンククライアント端末リース料 3,792千円 ・シンククライアントシステムサーバー使用料 14,729千円 ・シンククライアントシステム基盤保守料 6,475千円 (ソフトウェアライセンス料、ネットワーク機器保守、運用支援)					25,210	単町	
職員向け各種サービス使用料	職員が共有で使用使用する各種サービスを利用しました。 ・ゼンリン地図LGWAN提供サービス 429千円 ・6台増設分シンククライアント関連ライセンス料 187千円					616	単町	
ノートPC購入	職員が使用する端末に不足が生じたため、ノート型PCを購入しました。 ・ノートPC×6台 1,804千円					1,804	単町	
内部事務用プリンター等消耗品	職員が業務で使用使用するプリンター等、機器に関する消耗品を購入しました。					504	単町	
合計						28,134		
事業の主な実施状況	<p>○職員用端末 296台（シンククライアント271台、ノート型PC25台）</p> <p>※職員用端末は仮想化技術により、ネットワーク分離を維持しつつ、1台の端末でLGWAN接続系とインターネット接続系の異なるネットワークに接続が可能です。</p> <p>○内部事務用プリンター 28台</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない				
	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> シンククライアント運用関連の契約が令和6年度で満了するため、国のネットワーク三層分離見直しの動きを注視しつつ、次期基盤整備に向けた仕様の検討が必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> ネットワーク三層分離については、国より2030年を目標に大々的な見直しを行うと通知があったことから、次期クライアント環境の更新は、現行のネットワーク体系のもと行うこととしました。 職員が使用するクライアント環境について、既存のシンククライアント及び仮想デスクトップ技術の継続のみならず、新技術によるクライアント環境の構築についても比較検討し、令和7年度の基盤更新に向けて機能要件の整理、概算事業費の算出を行いました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 令和6年度においては、クライアント等の整備はリース契約期間中であつたことから、当初の予定どおり維持管理を実施。次期クライアント環境の検討については、仕様の検討及び概算事業費の算出までとし、令和7年度の調達としたため、『B進展が大きくない』としました。</p>							
	<p>令和7年度において、次期クライアント環境の更新を行い、より業務を効率的に執行できる環境の整備を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データレスPCの導入</li> <li>・こども園においても、職員一人1台のクライアント運用体制の整備</li> <li>・ネットワーク分離を維持しつつ、1台のクライアントでLGWAN接続系とインターネット接続系の異なったセグメントへの接続対応</li> <li>・インターネットからLGWAN接続系へのファイル取込みについて、セキュリティレベルを落とすことなく、より簡素な方法での対応</li> <li>・USBメモリ使用制限強化によるセキュリティ向上</li> </ul> <p>など</p>							

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				
				事業費財源内訳				
年度	最終予算額	決算額		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	116,419	113,664		64,900	0	0	0	48,764
事業の目的 (なんのために)	住民基本台帳や税・保険等の主要業務を施行するために要する総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
住民情報システム標準化対応	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報に関する主要20業務について、令和7年度末までに国が定めた標準仕様を満たすシステムへ移行する必要があるため、国が整備するガバメントクラウドへの標準仕様準拠システム構築及び移行について、作業を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民情報システム標準化対応業務委託 64,900千円（国10/10） 令和6年度は、ガバメントクラウド環境構築、システム要件定義、データ移行に向けたデータクレンジングを実施しました。</li> <li>ガバメントクラウド接続環境整備 1,063千円 庁内ネットワークからガバメントクラウドへ接続するために、既存ネットワークの改修等、環境整備を行いました。</li> </ul>			65,963	国64,900 町1,063			
総合行政システム保守・運用支援委託	<p>住民情報を取り扱う町の基幹システムとして、総合行政システムの円滑な運用を図るため、クラウドサーバー利用、ハードウェア及びソフトウェア保守のほか、町税の賦課等の重要処理における運用支援を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム保守及び運用支援等総合管理 26,617千円</li> <li>中間サーバーほか外部機関との連携機器保守 443千円</li> <li>サーバー室消火設備保守 38千円</li> </ul>			27,098	単町			
総合行政システム制度改正対応	<p>毎年度、定時的に実施される制度改正に対応するため、総合行政システムのソフトウェア改修を行いました。</p> <p>○対象業務 住民税、税申告、固定資産税、人事・給与、財務会計、起債管理</p>			6,138	単町			
総合行政システム端末等リース、ソフトウェアライセンス	<p>総合行政システムを運用するにあたって、システムで使用する端末やプリンター等のリース、ソフトウェアライセンスの更新を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム住民情報系端末リース 894千円</li> <li>窓口用プリンターリース 998千円</li> <li>高速連帳プリンターリース 2,115千円</li> <li>ウィルス対策ソフトウェアライセンス更新 889千円</li> <li>内部情報系サーバーリース（メール、ファイル共有等） 4,026千円</li> </ul>			8,922	単町			
システム基盤共同利用	<p>全てのシステム基盤を単独で整備・運用するのではなく、自治体共通の目的を遂行するものについて、鳥取県及び県内自治体において、共通のシステム基盤を共同で運用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県自治体ICT共同化事務委託 1,010千円 (オンライン申請、県内行政イントラ、被災者支援ほか)</li> <li>住民基本台帳ネットワークシステム共同利用 2,112千円</li> </ul>			3,122	単町			
業務端末等修繕対応	<p>窓口用プリンターや連帳用紙裁断機等で故障が発生したため、修繕対応を行いました。</p>			772	単町			
各種消耗品	<p>窓口用プリンターや高速連帳プリンターのトナー等の消耗品の購入、納付書等の電算専用紙の印刷を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プリンタートナー等消耗品購入 594千円</li> <li>電算専用紙印刷代 1,055千円</li> </ul>			1,649	単町			
合計				113,664				
事業の主な実施状況								

○地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、主要20業務について、国が定める標準仕様に対応したシステムへの移行が必要です。（移行期限は令和7年度末）

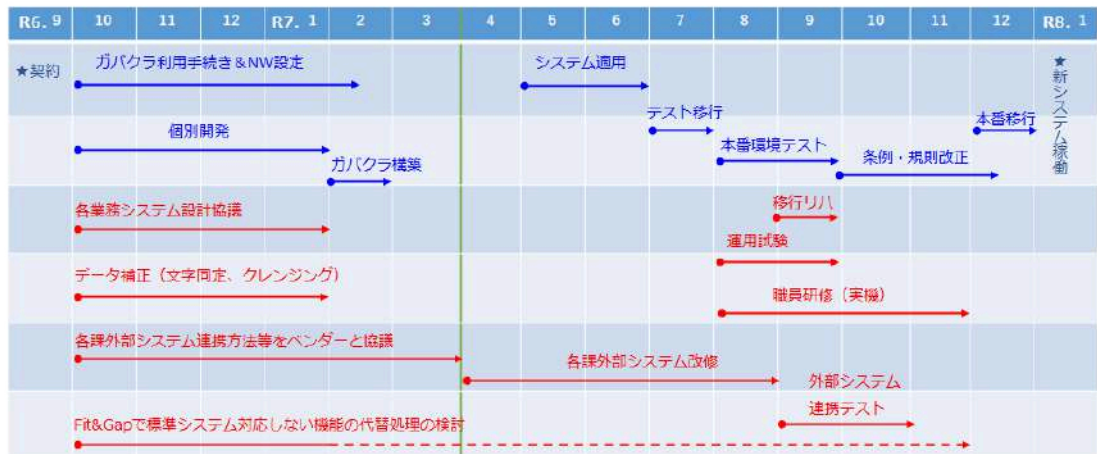
【主要20業務】

標準システム	現行業務システム	標準システム	現行業務システム
住民記録	住民記録、住基ネット連携 マイナンバーカード管理、DV支援措置管理	固定資産税	固定資産税
印鑑登録	印鑑登録	軽自動車税	軽自動車税
選挙	選挙（名簿・期日前不在・在外） 選挙（当日投票） 国民投票、住民投票	国民健康保険	国民健康保険、国保都道府県集約 国民健康保険税
学齢簿	教育（学齢簿）	後期高齢者医療	後期高齢者医療
国民年金	国民年金、福祉年金 年金生活者支援給付金	介護保険	介護保険
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援	生活保護	生活保護
児童手当	児童手当	障害者福祉	心身障害者手帳、特別児童扶養手当
児童扶養手当	児童扶養手当	健康管理	健康管理、予防接種 ※母子含む
個人住民税	個人住民税、電子申告（eLTAX）	戸籍	戸籍
法人住民税	法人住民税	戸籍附票	戸籍

【関連業務】

標準システム	現行業務システム	標準システム	現行業務システム
収納消込	収納消込、口座、OCR日計	滞納管理	滞納管理
団体内統合宛名	団体内統合宛名、情報連携	申請管理	申請管理
EUC機能	EUC		

○移行スケジュール（令和8年1月稼働予定）



担当課による評価

S 目的達成

【前年度の課題の概要】

自治体情報システムの標準化においては、令和7年度末までに対応することが法律で定められており、期限に間に合うよう、標準準拠システムの調達と移行に向けた準備を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

標準準拠システムの調達に向けて、情報提供依頼（RFI）、公募型プロポーザル（RFP）を計画どおり実施しており、法律が定める期限内での新システム稼働に向けて準備を進めています。

【担当課による評価の理由】

自治体情報システムの標準化に関しては、約3割の自治体が何かしらの業務で令和7年度末までの期限に標準化対応を終えることができないとされている中、琴浦町においては、令和8年1月の稼働を予定しており、準備は順調に推移していることから『S目的達成』としました。

今後の取り組み  
の方向

自治体情報システムの標準化について、令和7年度末までの稼働に向けて、データ移行や他機関とのシステム連携確認等の準備を進めます。



# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1422	事業名	DX推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費			
まちづくりビジョン	(6) 市民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化					
		重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	47,365	46,731	15,702	0	0	0	31,029		
事業の目的 (なんのため に)	社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
DX推進外部人材活用	地元金融機関とデジタル化に関するパートナーシップ協定を締結しており、デジタル関連の知見を有する人材の斡旋・派遣を受入れ、CIO補佐官として活動。 CIO補佐官の知見を活かしつつ、DX推進に向けた取り組みについて助言受けました。					4,620	単町 国(特別交付税) 7/10対象		
窓口DXSaaS『書かない窓口』の導入 【新規】	<p>転・入出や出生等のライフイベントに関連して多数の手続きが生じます。ライフイベントに関する窓口業務に関して、来庁者へ必要手続きナビゲートや、手続きに要する記入の簡略化や自動転記等により、負担軽減を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務BPR、窓口DXSaaS導入仕様書作成 4,180千円</li> <li>窓口DXSaaS導入業務委託 31,174千円</li> <li>総合案内窓口用カウンターほか購入 836千円</li> </ul>					36,190	国 15,702 町 20,488		
デジタル関連ツールの活用	<p>各種デジタル関連ツールを使用することで、業務フローの改善やペーパーレス化を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RPAツールライセンス使用料 1,229千円 (システム入力の自動化を行うためのツールです)</li> <li>AI-OCRツール使用料 1,320千円 (手書き文字を、数字・テキストデータに変換するツールです)</li> <li>AI会議録作成ツール使用料 199千円 (音声をAIにより、テキストデータへ変換するツールです)</li> <li>ペーパーレス会議システム使用料 1,727千円 (タブレットを用いて議会や各種会議を進行するシステムです)</li> <li>持ち出し用Wi-Fiルータ通信回線使用料 190千円</li> </ul>					4,667	単町		
公共施設予約システムの運用	公共施設予約～許可～使用料納付の手続きをオンラインで行えるようにし、時間と場所に左右されない手続きが可能となっています。					1,254	単町		
合計						46,731			
事業の主な実施状況	○令和6年度CIO補佐官の支援、主な取組み								
	<b>取組み</b>	<b>概要</b>							
	公衆用Wi-Fi更新に向けた仕様検討	<p>次期公衆用Wi-Fiの整備に向けて、ネットワーク構成等の仕様検討について助言。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保守ベンダーから既存基盤についての情報収集</li> <li>既存基盤の課題点整理、ネットワークベンダーより機器性能等の情報収集</li> <li>整備に向けた機能要件の検討</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>							
	次期クライアント基盤の更新に向けた仕様検討	<p>職員が使用しているクライアント基盤の更新に向けて、機能要件や概算費用について助言</p> <p>基盤更改に向けた機能要件の整理、概算事業費の算出。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存基盤の課題点整理</li> <li>技術的要件の助言</li> <li>整備に向けた機能要件の検討、概算費用の妥当性確認</li> </ul>							

	取組み	概要
	窓口DXSaaS（書かない窓口） 調達仕様書作成支援	窓口DXSaaS（書かない窓口）の調達に向けた仕様書の作成支援。 ・適用する窓口業務の選定 ・業務フロー改善の提案 ・仕様書素案の作成
	窓口DXSaaS（書かない窓口） 導入時の監督員支援	窓口DXSaaS（書かない窓口）導入時における監督員への支援 ・導入時の工程管理について助言 ・運用テスト実施時、実施すべきテスト項目の助言
事業目的の 達成状況	担当課による評価	
	A 相当程度進展あり	
	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 技術革新がめまぐるしく行われる分野であるため、CIO補佐官の支援を受けながら、住民サービス向上や業務効率改善に向けて検討を検討を図ります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 窓口業務改革に向けた取組みとして、窓口DXSaaS『書かない窓口』の導入と総合案内窓口のレイアウト変更を実施しました。ライブイベントに関連する手続きを集約して受付するとともに、氏名や住所を繰り返し書かないよう来庁者の負担軽減を図っています。</p> <p>職員が使用しているクライアント基盤の更新時期が到来しているため、CIO補佐官の助言を受けながら、基盤更改に向けた機能要件の整理、概算事業費の算出を行いました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 窓口DXSaaS『書かない窓口』を計画どおり稼働することができたこと、次期クライアント基盤の調達に向けた準備を行えたことから、『A相当程度進展あり』としました。</p>	
今後の取組み の方向	<p>窓口DXSaaS『書かない窓口』の運用に関して、職員が来庁者に扮して一連の手続きを体験し、手続きに関する所要時間や動線の確認を行い、P D C Aにつなげます。</p> <p>他自治体と比較すると、オンラインで行える行政手続きの件数が少ないため、オンライン化の実装に向けて取組みを行います。</p>	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1628	事業名	琴浦町誕生20周年記念事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	2,261	1,866	0	0	1,200	0	666
事業の目的 (なんのために)	令和6年9月1日に琴浦町誕生20周年の節目を迎えるのにあたり、記念式典・イベント等を開催することで、町民にこれまでの感謝を伝えるとともに、これからのまちづくりに向けた町民一体感の醸成を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
①誕生20周年記念式典 (琴浦町表彰式) 【新規】	<p>9月1日に記念式典の開催を予定していましたが、台風接近に伴い中止いたしました。これに代わり、9月22日に令和6年度琴浦町表彰式を開催、町民栄誉賞を受賞された Paxi2 (ペペ) への町民栄誉賞授与、誕生20周年感謝状授与、条列表彰を通じて、琴浦町の発展に尽力された方々に感謝の意をお伝えするとともに、これからのまちづくりに向けて思いを一つにしました。</p> <p>【実施概要】</p> <p>○日時 令和6年9月22日(日)午前10時～</p> <p>○会場 琴浦町役場本庁舎防災会議室</p> <p>○参加者 40名</p> <p>○実施表彰</p> <p>琴浦町町民栄誉賞 Paxi2 (ペペ)</p> <p>琴浦町誕生20周年感謝状 小林克美氏、田中清治氏</p> <p>条列表彰 特別功勞表彰 森本益雄氏</p> <p>功勞表彰 近藤裕氏</p> <p>善行表彰 入江敏朗氏ほか35名</p>					1,332	ふるさと未来夢基金857町475
②NHKテレビ放送公開収録 ノーギーのひらめき工房 【新規】	<p>NHKテレビ放送の公開収録を琴浦町に誘致、子どもたちに人気があり、町民におなじみの番組を身近な場所で体験できる機会を設定しました。</p> <p>【実施概要】</p> <p>○日時 令和6年7月6日(土)・7日(日)各日午前11時～、午後2時30分～</p> <p>○会場 琴浦町赤碕地域コミュニティセンター多目的ホール</p> <p>○参加者 公演4回収録 親子64組</p>					111	ふるさと未来夢基金71町40
③ミッキー吉野さんと中学生との交流会 【新規】	<p>琴浦町観光大使のミッキー吉野さん(ロックバンド「ゴダイゴ」キーボード奏者)を琴浦町にお招きして中学生との交流会を開催、プロの音楽家の演奏や体験談に触れることを通じて、中学生生徒の感性・情操・郷土愛の涵養を図りました。</p> <p>【実施概要】</p> <p>○日時・会場 令和6年9月24日(火)午後2時～午後3時30分 東伯中学校体育館</p> <p>令和6年9月25日(水)午前11時40分～午後0時30分 赤碕中学校体育館</p> <p>○参加者 東伯中学校並びに赤碕中学校全生徒及び地域住民</p>					423	ふるさと未来夢基金272町151
合計						1,866	
事業の主な実施状況	<p>①20周年記念式典(琴浦町表彰式) 記念写真</p>  <p>②NHKテレビ放送公開収録 ノーギーのひらめき工房 収録の様子</p> 						

③ミッキー吉野さんと中学生との交流会

東伯中学校。生徒からの質問に丁寧に答えられるミッキー吉野氏



赤碓中学校。記念撮影



担当課による評価

A 相当程度進展あり

**【前年度の課題の概要】**

琴浦町誕生20周年を記念した各種イベント開催を通じて、さらなる町民一体感を醸成する必要があります。

**【前年度課題についての対応及び成果】**

20周年記念イベントとして、NHKテレビ番組公開収録、表彰式、ミッキー吉野さんと中学生との交流会を開催、幅広い年代の町民の参加を得て、琴浦町誕生20周年をお祝いしました。

**【担当課による評価の理由】**

NHKテレビ公開収録については定員の10倍近い申込があり大人気となりました。また、ミッキー吉野さんと中学生との交流会では、日本を代表するアーティストに中学生が熱心に質問する姿が見られるなど、好評を得ました。残念ながら台風の接近により9月1日に予定していた記念式典は中止となりましたが、代わりに表彰式を開催、琴浦町の発展に尽力された方々を表彰し、これからのまちづくりに向けて町民一丸となって取組む事を確認し合うことができました。

事業目的の  
達成状況

今後の取り組み  
の方向

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	45	事業名	式典事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,120	764	0	0	700	0	64
事業の目的 (なんのために)	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、励まします。同時に、旧友や新たな出会いの場を提供し、故郷である琴浦町へのふるさと愛の醸成を図ります。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
二十歳のつどい 事業費	出席者：107名／対象者：157名 20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼などに使用しました。  《経費内訳》 消耗品費 記念写真台紙、スタンド花等 579千円 著作権使用料 1千円 映像制作委託料 55千円 通信運搬費 郵便代 129千円			764	ふるさと未来夢基金700 町64		
合計				764			
事業の主な実施状況	令和7年1月3日(金)に開催しました。						
	<h3>開催中の様子</h3> <p>赤碕地区</p>  <p>東伯地区</p> 						
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成			
	<p><b>【前年度の課題の概要】</b>                  新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行いつつ、参加者のニーズに沿った開催方法の検討が必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b>                  手指消毒やマスク着用の呼びかけは緩和し、参加者個人の判断に委ねました。会場の都合上、家族の会場内への入場は二十歳のつどい対象者1人につき1人までとしましたが、会場内に入れない家族に向けたYouTube配信を行いました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b>                  新型コロナウイルス感染拡大防止対策は緩めつつ、会場内の制限に対して工夫を行い、式を挙行できたと判断し、S 目的達成と判断しました。</p>						
今後の取り組みの方向	会場に入れない保護者や来場困難な該当者への対応や参加確認方法の簡易化など、参加者のニーズに沿った開催方法の検討が必要です。						

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			会計区分	一般会計																													
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続																														
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費																														
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進																																
	重点事業 若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備																																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																													
令和6年度	26,400	26,130	0	0	5,000	0	21,130																													
事業の目的 (なんのために)	人口減少が深刻化するなか、定期借地権制度により定住希望者に対して土地を貸付けます。 ※定期借地権制度とは町が分譲地を購入し、その土地を51年間にわたり定住希望者に貸付を行います。これにより、定住希望者は、初期の土地購入費用が軽減され、安価にマイホームを所有することができます。																																			
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳																													
定期借地権設定用地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行いました。 きらり団地定期借地権設定用地 4区画 26,130千円					26,130	ふるさと未来夢基金 5,000 町21,130																													
合計						26,130																														
事業の主な実施状況	<b>定期借地権設定事業(土地購入費) 26,130千円</b>																																			
	現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。																																			
	分譲団地	全区画数	令和5年度までの契約済み区画	令和6年度契約区画数 土地購入者も含む	左のうち定期借地権制度利用数	残区画数																														
	きらりタウン赤碓	172区画	157区画	5区画	4区画	10区画																														
	きらり団地定期借地権設定用地 4区画 26,130千円																																			
	▼新規定期借地権設定契約実績 (単位：件)																																			
	<table border="1"> <caption>新規定期借地権設定契約実績 (単位：件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>契約数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>12</td></tr> <tr><td>H27</td><td>8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>16</td></tr> <tr><td>H29</td><td>7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>10</td></tr> <tr><td>R1</td><td>7</td></tr> <tr><td>R2</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>4</td></tr> <tr><td>R4</td><td>6</td></tr> <tr><td>R5</td><td>3</td></tr> <tr><td>R6</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>								年度	契約数	H24	4	H25	7	H26	12	H27	8	H28	16	H29	7	H30	10	R1	7	R2	5	R3	4	R4	6	R5	3	R6	4
年度	契約数																																			
H24	4																																			
H25	7																																			
H26	12																																			
H27	8																																			
H28	16																																			
H29	7																																			
H30	10																																			
R1	7																																			
R2	5																																			
R3	4																																			
R4	6																																			
R5	3																																			
R6	4																																			
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり																																
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 利用促進に向け、関係課の協力も得ながら県内外に広く情報発信する必要があります。																																			
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b>																																			

	<p>新聞広告や地域情報紙にて定期借地権制度のPRを行いました。          申込者数は前年度を上回り、きらりタウン赤碓の未分譲区画数は10区画となりました。</p>
	<p><b>【担当課による評価の理由】</b>          新規定期借地権設定契約数は4件となり、前年度比1件増となりました。きらりタウン赤碓の未分譲率は5.8%(10区画)となったため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組み          の方向</p>	<p>移住者・定住者誘致増加に向けて関係課と連携するとともに、引き続き新聞広告やホームページ等でのPRを行います。          利用促進に向け、従来の新聞広告等による情報発信だけではなく、より広域に発信できるような方法を関係課と協力し取り組む必要があります。</p>

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助		会計区分	一般会計																																	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続																																		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費																																	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり																																			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり																																					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																
令和6年度	35,167	28,813	0	0	6,300	14,200	8,313																																
事業の目的 (なんのために)	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。																																						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳																																		
自治振興交付金	町内154自治会を対象とし、自治会活動を支援しました。			20,300	過疎債12,300、町8,000																																		
区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営費補助金を交付しました。			232	単町																																		
小型除雪機等購入支援事業補助金	自治会に対し、小型除雪機等の購入を支援するため補助金を交付しました。(3/4補助 1,000千円上限) 太一垣 803千円 下伊勢西1区 389千円 大父 789千円			1,981	過疎債1,900、町81																																		
コミュニティ助成事業	自治会に対し、備品等の購入を支援するため補助金を交付しました。 一般コミュニティ助成事業(除雪機) 野井倉部落 2500千円 矢下部落 1900千円 宮場部落 1900千円 計 6300千円 (10/10補助 1,000千円以上2,500千円以内)			6,300	コミュニティ助成事業交付金 6,300千円																																		
合計				28,813																																			
事業の主な実施状況	<p>①自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金、交付金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>対象</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落自治振興交付金</td> <td>15,444,100</td> <td>154自治会</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">部落自治振興交付金追加交付金</td> <td>3,244,000</td> <td>136自治会が実施</td> <td>敬老事業分</td> </tr> <tr> <td>800,000</td> <td>62自治会が実施</td> <td>防災活動促進分</td> </tr> <tr> <td>9,900</td> <td>1自治会が実施</td> <td>広場整備分</td> </tr> <tr> <td>642,400</td> <td>23自治会が実施</td> <td>除雪活動分</td> </tr> <tr> <td>100,000</td> <td>1自治会が実施</td> <td>登記手数料分</td> </tr> <tr> <td>地区区長会補助金</td> <td>231,764</td> <td>7地区区長会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小型除雪機等購入支援事業補助金</td> <td>1,981,000</td> <td>3自治会が実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②自治会に対し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を補助しました。</p> <p>除雪機の整備：2,500,000円(野井倉部落)</p>							補助金、交付金の名称	金額(円)	対象	備考	部落自治振興交付金	15,444,100	154自治会		部落自治振興交付金追加交付金	3,244,000	136自治会が実施	敬老事業分	800,000	62自治会が実施	防災活動促進分	9,900	1自治会が実施	広場整備分	642,400	23自治会が実施	除雪活動分	100,000	1自治会が実施	登記手数料分	地区区長会補助金	231,764	7地区区長会		小型除雪機等購入支援事業補助金	1,981,000	3自治会が実施	
補助金、交付金の名称	金額(円)	対象	備考																																				
部落自治振興交付金	15,444,100	154自治会																																					
部落自治振興交付金追加交付金	3,244,000	136自治会が実施	敬老事業分																																				
	800,000	62自治会が実施	防災活動促進分																																				
	9,900	1自治会が実施	広場整備分																																				
	642,400	23自治会が実施	除雪活動分																																				
	100,000	1自治会が実施	登記手数料分																																				
地区区長会補助金	231,764	7地区区長会																																					
小型除雪機等購入支援事業補助金	1,981,000	3自治会が実施																																					



除雪機の整備：1,900,000円(矢下)



除雪機の整備：1,900,000円(宮場)



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 自治会の活性化策の検討が必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 令和6年度は、公民館用地・建物の登記費用に対する補助金をメニュー追加し、自治会財政支援と認可地縁団体の財産登記促進を図りました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 各種補助事業の窓口の一本化による役員負担軽減と各種補助メニューによる自治会財政支援を図りました。コミュニティ助成金および小型除雪機等購入支援事業補助金では、地域コミュニティ活動の活性化を図りました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、自治会活性化策を検討します。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1652等	事業名	物価高騰対策町民支援商品券配付事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務課	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
	年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
	令和6年度	55,932	10,288	10,288	0	0	0	0
	令和6年度(明許)	39,402	38,045	38,045	0	0	0	0
事業の目的(なんのため)	国際情勢等により、電気・燃料・食料品等の価格高騰が継続している中、町民の家計負担を軽減すること、加えて新型コロナウイルス感染症の影響で低下した消費行動の活性化を目的として、全住民へことうら商品券の配付を行います。							
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳			
【第3弾】物価高騰対策！ことうら商品券配布事業	第3弾となる「ことうら商品券」の配付を行い、町民の家計負担を軽減しました。 ※令和5年度より繰り越して実施 ・関係事務委託料 38,045千円			38,045	国10/10			
【第4弾】物価高騰対策！ことうら商品券配布事業	第4弾となる「ことうら商品券」の配付を行い、町民の家計負担を軽減しました。 ・関係事務委託料 6,249千円 ・商品券印刷費 904千円 ・商品券郵送料 2,782千円 ・職員時間外勤務手当 350千円 ・消耗品費 1千円 令和7年度へ繰越 45,643千円			10,288	国10/10			
	合計			48,333				
事業の主な実施状況	<p><b>【第3弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業</b></p> <p>○商品券配達期間 令和6年2月23日～令和6年3月15日</p> <p>○商品券使用期限 令和6年6月30日</p> <p>○配布数及び金額 世帯分：6,472世帯、19,416,000円 世帯員分：16,129人、32,258,000円 合計 51,674,000円</p> <p>○換金額 50,437,000円（換金率97.6%） ※参考：第2弾換金率 97.5%</p> <p>□関係事務委託料のうち、令和5年度に完了しなかった部分（38,045千円）のみ令和6年度に繰り越して実施</p> <p><b>【第4弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業</b></p> <p>○商品券配達期間 令和7年2月28日～令和7年3月31日</p> <p>○商品券使用期限 令和7年6月30日</p> <p>○配布数及び金額 世帯分：6,463世帯、19,389,000円 世帯員分：15,779人、31,558,000円 合計 50,947,000円</p> <p>○換金額 未確定</p> <p>□関係事務委託料のうち、令和6年度に完了しなかった部分のみ令和7年度に繰り越して引き続き実施</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和6年6月30日までを使用期限とする商品券の使用促進を図ります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 使用期限に関して、音声放送や広報誌、公式LINE、ホームページを活用して広報しました。</p>							

	<p><b>【担当課による評価の理由】</b></p> <p>第3弾（令和6年6月30日使用期限）の商品券配布事業は、第2弾を超える換金率を達成することができました。</p>
今後の取り組みの方向	<p>商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和7年6月30日までを使用期限とする商品券の使用促進を図ります。</p>

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			会計区分	一般会計																																			
担当課	総務課	担当係	行政総務室			□新規 ■継続																																				
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費																																				
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり																																						
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり																																									
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																							
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																			
令和6年度	176	115	0	0	0	0	115																																			
事業の目的 (なんのために)	地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。																																									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																																			
明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施しました。 委員数 19名(協議会長、各地区公民館長及び主事) 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動					4	単町																																			
選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録(年4回) 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製(年1回) 選挙時・常時啓発活動 委員数4名  選挙関係書籍の加除等選挙事務関連消耗品費					111	単町																																			
合計						115																																				
事業の主な実施状況	<p>①選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>登録月</th> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>計(人)</th> <th>前回増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>6,370</td> <td>7,155</td> <td>13,525</td> <td>△104</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>6,323</td> <td>7,107</td> <td>13,430</td> <td>△95</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>6,305</td> <td>7,096</td> <td>13,401</td> <td>△29</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>6,282</td> <td>7,063</td> <td>13,345</td> <td>△56</td> </tr> </tbody> </table> <p>②選挙管理委員会の運営等にかかった費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払項目</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>選挙管理委員報酬</td> <td>82,500</td> <td>委員長及び委員が出席した際の条例に基づいた報酬 委員長:8,300円、委員6,400円</td> </tr> <tr> <td>その他負担金他</td> <td>31,524</td> <td>明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書他</td> </tr> </tbody> </table> <p>③直近選挙の投票率推移</p>								登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減	6月	6,370	7,155	13,525	△104	9月	6,323	7,107	13,430	△95	12月	6,305	7,096	13,401	△29	3月	6,282	7,063	13,345	△56	支払項目	金額(円)	備考	選挙管理委員報酬	82,500	委員長及び委員が出席した際の条例に基づいた報酬 委員長:8,300円、委員6,400円	その他負担金他	31,524	明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書他
登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減																																						
6月	6,370	7,155	13,525	△104																																						
9月	6,323	7,107	13,430	△95																																						
12月	6,305	7,096	13,401	△29																																						
3月	6,282	7,063	13,345	△56																																						
支払項目	金額(円)	備考																																								
選挙管理委員報酬	82,500	委員長及び委員が出席した際の条例に基づいた報酬 委員長:8,300円、委員6,400円																																								
その他負担金他	31,524	明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書他																																								



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 主権者教育、投票機会の確保、街頭啓発等広報活動等、投票率低下防止を図る必要があります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 投票箱の貸し出し、高等学校での出前授業実施など、主権者教育の活動を行いました。また、コロナ等により自粛していた街頭啓発を再開し、投票率低下防止を図りました。また、老朽化により利用できなくなる投票所施設の代替案として、投票区の統合を進めました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 啓発活動の再開など、投票率向上のための取り組みを進められました。</p>	
今後の取り組みの方向	全国的に低下傾向にある投票率の向上のため、引き続き啓発等の取り組みを進めます。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	767	事業名	衆議院議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 衆議院議員選挙		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業			情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	11,737	10,565	10,559	0	0	0	6	
事業の目的 (なんのために)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
衆議委員議員選挙費 【新規】	衆議院議員選挙の執行経費					10,565	県(国) 10/10	
	合計					10,565		
事業の主な 実施状況	①令和6年10月27日執行							
	項目	内容						
	期日前投票所	本庁舎：令和6年10月16日～26日 分庁舎：令和6年10月19日、20日、26日 ※期日前投票所から2km以上離れている集落18箇所にて無料送迎車両運行 5名利用（岩本、八反田、山川）						
	投票所	町内16箇所						
	当日有権者数	13,425人						
	投票者数	8,858人						
	投票率【】は前回(R3)衆議院議員選	65.98%【66.18%】						
	②執行経費							
	業務等名称	金額 (円)	備考					
	選挙管理委員会委員報酬	156,700	選挙期間中に開催した選挙管理委員会の出席に応じた報酬					
選挙長、投票管理者、立 会人報酬	1,044,800	投票に関する管理者や立会人の報酬 投票管理者14人 投票立会人28人 【10月16日～26日 期日前分庁・本庁】 開票管理者1人、開票立会人6人						
時間外勤務手当	4,727,622	選挙事務従事職員の時間外勤務手当 期日前62人（延べ）投票事務86人 開票事務52人 事務局3人						
ポスター掲示場管理・撤 去ほか	2,267,892	ポスター掲示場95箇所の設置及び広報ポスター貼付、選挙公報の配布等						
選挙使用機器点検等手 数料	572,000	計数機、投票用紙分類機等の使用機器点検等手数料						
選挙事務郵便代	1,220,799	入場券等の郵便代						
その他消耗品費等	574,819	選挙事務に要した消耗品等						

	合計	10,564,632	
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】		
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 投票率は、小選挙区選挙65.98%、比例代表選挙65.97%、裁判官国民審査65.80%		
今後の取り組み の方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 投票率の確保、選挙事務の適性執行に努めました。		

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室			□新規 ■継続	
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	254,737	253,364	0	0	0	0	253,364



事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守ります。					
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳
鳥取中部ふるさと広域連合負担金	消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設にかかる費用の一部を負担しました。 ・負担金 消防費運営：245,438千円 消防庁舎建設費：7,926千円				253,364	単町
合計					253,364	

事業の主な実施状況	<b>【常備消防の出動件数】</b>						
	区分	令和6年			令和5年		
		火災	救急	救助	火災	救急	救助
	中部管内	28件	5,304件	58件	38件	5,350件	68件
琴浦町内	4件	927件	7件	4件	837件	8件	
<b>【町内火災内容】</b>							
区分	令和6年	令和5年					
建物	3件	3件					
林野	0件	1件					
車両	1件	0件					
その他	0件	0件					
計	4件	4件					
<b>【消防署と連携した東伯郡消防連合演習の様子】</b>							
							

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 災害現場で適切に対応できるよう、常備消防と連携した訓練が必要です。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 鳥取中部ふるさと広域連合消防局等と連携し、土砂埋没車両からの救助及び道路啓開訓練を実施しました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 関係機関と連携し、災害対応への訓練が実施できたため、A「相当程度進展あり」としました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、消防署等関係機関と連携した訓練を継続していきます。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,591	1,043	0	488	0	0	555
事業の目的 (なんのために)	災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織への防災資機材整備や地域防災リーダー育成等の支援を行います。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
自主防災組織防災資機材整備事業	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成したほか、火災発生時の初期消火体制を確保するため、消防ポンプ修繕に要する経費の一部を助成しました。 ・ 資機材整備補助金：503千円（20組織） ・ ポンプ修繕補助金：62千円（3組織）  【備考】 自主防災組織数：82組織(94自治会)【結成率：61.0%】(令和6年度末) 自主防災組織数：80組織(92自治会)【結成率：59.7%】(令和5年度末)		565	県267 町298			
わが町支え愛マップ推進事業	災害時における共助の仕組みづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会等に対し、費用の一部を助成しました。 ・ 支え愛マップづくり補助金 110千円（5団体） ・ ステップアップ補助金 250千円（5団体）  【備考】 支え愛マップづくり取組集落数：55集落【作成率35.7%】(令和6年度末)		360	県1/2 町1/2			
個別避難計画作成事業	避難時に支援を必要とする者の避難について、避難支援者、避難経路、避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行う自治会等へ交付金を交付しました。 ・ 交付金：21千円（2組織、8計画）  【備考】 個別避難計画作成数：50計画（令和6年度末）		21	単町			
防災士養成研修受講負担金	防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担し、地域の防災リーダーを養成しました。 ・ 負担金 14千円（1名受講）  【備考】 防災士資格取得者数：77名（令和6年度末）		14	単町			
Web版防災マップサイト管理業務	土砂災害や津波の危険区域、避難所等を記載した防災マップを町ホームページで公開し、災害に対する備えを促進しました。 ・ サイト管理委託料：83千円		83	県1/2 町1/2			
合計			1,043				
事業の主な実施状況	<p><b>【自主防災組織防災資機材整備事業】</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>事業で整備した資機材</p> <p><b>【わが町支え愛マップ推進事業】</b></p>						



支え愛マップステップアップ事業の実施状況



支え愛マップ推進事業の実施状況

	担当課による評価	B 進捗が大きくない
事業目的の達成状況	<p><b>【前年度の課題の概要】</b> 各地域での防災研修会開催等により、各地域での取り組み推進を図っていく必要があります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 各地域等での防災研修会や訓練実施、支え愛マップづくりの取り組みにより防災意識の啓発は図れたが、個別避難計画の作成数を増やすことができなかった。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b> 個別避難計画の作成数が少なかったため、B「進捗が大きくない」としました。</p>	
今後の取り組みの方向	各集落等へ直接働きかけるなど、防災への取り組みを推進していきます。	

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
重点事業									
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	53,637	48,342	2,016	5,997	1,547	0	38,782		
事業の目的 (なんのために)	火災・災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図ります。								
細事業等	内容						決算額 (千円)	財源内訳	
消防団活動経費	町内にある10の分団を運営し、火災等の対応を行ったほか、火災予防啓発や訓練を実施しました。 ・ 団員報酬 年額報酬 6,911千円、出勤報酬 6,926千円 ・ 活動に係る備品及び消耗品 776千円 ・ 操法大会に係る報償費など 955千円 ・ 退職基金負担金 3,302千円 ・ 福祉共済掛金 428千円 ・ 消防災害補償事務負担金 588千円 ・ 消防学校入校負担金 5千円						19,891	県211 町19,680	
総合防災訓練実施事業 【新規】	9月15日に東伯総合公園を会場に実施されたとっとり防災フェスタにあわせて、住民参加による避難所開設・運営訓練や、初期消火訓練、消防団による道路啓開など、地震を想定した防災訓練等を実施しました。 ・ 訓練に係る消耗品費：86千円						86	県1/2 町1/2	
感震ブレーカー設置事業 【新規】	地震による電気火災を防止するため、感震ブレーカー設置を行う世帯に対し補助金を交付しました。 ・ 補助金：101千円(4件)						101	県1/2 町1/2	
消防車等維持管理	車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等を負担し、消防車や消防車庫の適正な管理を行いました。 ・ 消防車等修繕料及び車検代等 2,628千円 ・ 消防車庫光熱水費等管理費 1,352千円						3,980	県323 町3,657	
消防団活動服購入業務 【新規】	消防団活動服を、夜間でも視認しやすく、燃えにくい素材の活動服へ更新しました。 ・ 消防団活動服上下(200着)：5,170千円 ・ 消防団帽子(200着)：880千円						6,050	国1/3 町2/3	
消防団員準中型自動車運転免許取得補助金 【新規】	消防団機能維持のため、消防団員が準中型免許を取得する際に必要となる経費を助成しました。 ・ 補助金 338千円(2人)						338	単町	
災害時対応等に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設・運営など災害対応に従事する職員への人件費を支払いました。 ・ 職員時間外勤務手当：571千円 ・ 管理職特別勤務手当：18千円						589	単町	
連携備蓄品購入事業	災害発生時に備え、食糧や水、トイレ関連器具、毛布などの避難所関連物資、ブルーシート、土のうなどの災害対応物資を整備しました。 ・ 消耗品費：2,848千円						2,848	県1,366 町1,482	
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な資金を基金に積み立てました。 ・ 負担金：1,540千円						1,540	単町	
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町財政負担を軽減するため、避難所開設経費や消防団活動経費を補填する保険に加入しました。 ・ 保険料 750千円						750	単町	
災害応急業務に係る傷害保険料	災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員及び土木作業員の負傷に備え、傷害保険に加入しました。 ・ 測量設計コンサル(16社)：320千円 ・ 町建設業協議会(19社)：380千円						700	単町	
東桜ヶ丘フェンス撤去新設事業	家畜改良センター鳥取牧場と東桜ヶ丘集落との間に設置される危険ブロックの撤去、設置に係る工事の設計を行いました。						6,970	県3,000 町3,970	
倒木被害対策事業	雪害や台風等による倒木に起因する孤立集落、停電、通信相該当の発生を未然に防ぐため、野田地区内の危険木等の事前伐採を行いました。 ・ 事前伐採区域における調査及び伐採に係る業務委託料：3,108千円						3,108	県773 事業者負担金1,547 町788	
被災者支援システム活用事業	被災者支援業務の迅速化・効率化を図るため、県内市町村同一のシステムであるクラウド型被災者支援システムを導入しました。						462	県1/2 町1/2	

	・被災者支援システム利用に係るデータ抽出に必要となる改修業務委託料：462千円		
各種消防大会参加負担金	中国五県消防関係者大会負担金（山口県）339千円(団長、副団長、消防主任)	339	単町
その他負担金等	県消防協会負担金 287千円 郡消防協会負担金 152千円 救急電話相談負担金等：151千円	590	単町
合計		48,342	

事業の主な実施状況

【消防団活動経費】

消防団出動状況

	火災	風水害	搜索	研修・訓練	訓練指導	警戒	その他 (会議等)	計
R6年度	5回 223人	0回 0人	0回 0人	10回 363人	14回 65人	9回 308人	27回 682人	65回 1,641人
R5年度	3回 192人	1回 13人	0回 0人	14回 516人	13回 65人	10回 325人	24回 498人	65回 1,609人

消防団員数

条例定数	R6.1.1	退団者数	入団者数	R7.1.1
172人	148人	13人	7人	141人

消防団の訓練の様子



【総合防災訓練実施事業】

令和6年9月15日に、東伯総合公園で実施されたとっとり防災フェスタ2024にあわせ、地震を想定した避難訓練及び避難所開設・運営訓練を実施しました。

また、同会場において、住民参加による初期消火訓練を実施しました。





【消防服購入業務】



【倒木被害対策事業】



担当課による評価

A 相当程度進展あり

事業目的の  
達成状況

【前年度の課題の概要】

消防団員の訓練や研修会の実施、必要な資機材整備を進め、消防団の機能強化が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

消火訓練のほか、町総合防災訓練での地震を想定した訓練やポンプ車の適切な操作などの研修等により、消防団強化を行いました。

【担当課による評価の理由】

訓練や研修をとおし、消防団活動に必要な知識・技能の向上を図れたため、A「相当程度進展あり」としました。

今後の取り組み  
の方向

様々な訓練や研修を実施し、地域の消防力の中核を担う消防団の強化を推進します。

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費		目	3 消防施設費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	17,178	13,937	0	745	0	2,300	10,892	
事業の目的 (なんのため に)	防災行政無線や消防団無線機、携帯アプリを活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓の維持管理を行い、火災発生時の水利の確保を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
消火栓修繕・維持管理業務	火災発生時の消防用水を確保するため、水利不便地域への消火栓新設、老朽化等で使用できない消火栓の修繕を行いました。 ・消火栓新設工事負担金(2箇所)：2,483千円 (松ヶ丘、上赤碕) ・消火栓修繕工事負担金(8箇所)：3,532千円 (宮場、三保、下伊勢、山川、山川木地、丸尾、大灘団地、徳万) ・消火栓管理負担金：500千円					6,515	緊急防災・減災事業債 2,300 町4,215	
県防災行政無線保守業務負担金	防災・災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備及び保守を行う県防災行政無線システムに係る経費の一部を負担しました。 ・保守業務負担金：483千円 ・発電機改修負担金：282千円					765	単町	
防災行政無線修繕・維持管理業務	Jアラートや緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実に実行できるよう、防災行政無線等の修繕・維持管理を行いました。 ・保守点検委託料 3,967千円 ・屋外子局用バッテリー交換業務：1,508千円					5,475	県745 町4,730	
消防用無線に係る経費	消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担しました。 ・使用料 759千円					759	単町	
要支援者台帳システム保守業務	災害時に支援が必要な要支援者について、速やかな情報提供ができるようシステム保守業務を行いました。 ・保守業務委託料：423千円					423	単町	
合計						13,937		
事業の主な実施状況	 <p>松ヶ丘新設消火栓</p>		 <p>上赤碕新設消火栓</p>					
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり					
	<b>【前年度の課題の概要】</b> 消火栓・防火水槽等の老朽化対策が必要です。							
	<b>【前年度課題についての対応及び成果】</b> 水利不便地域への新設や、不具合消火栓の修繕を実施しました。							
今後の取り組みの方向	<b>【担当課による評価の理由】</b> 火災発生時の水利を確保できるよう、水が漏れるなどの不具合を修繕できたため、A「相当程度進展あり」としました。							
	不具合消火栓の修繕を速やかに実施し消防水利の確保に努めるほか、情報伝達手段の確保を実施していきます。							

# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1626	事業名	東伯総合公園整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	施設管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
	令和6年度	7,031	6,646	3,318	0	1	0	3,327
令和6年度(明許)	4,248	4,002	2,000	0	1	0	2,001	
事業の目的 (なんのために)	都市公園長寿命化計画を策定し、施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
東伯総合公園施設長寿命化計画策定業務 【改善】	○琴浦町公園施設長寿命化計画策定業務(1期)(繰越分) 4,002千円					10,648	国1/2 町1/2	
	○琴浦町公園施設長寿命化計画策定業務(2期)(現年分) 2,886千円							
	○琴浦町公園施設長寿命化計画策定業務(建築物)(現年分) 3,760千円							
合計						10,648		
事業の主な 実施状況								
	<p>◆公園施設長寿命化計画の作成</p> <p>東伯総合公園内の各種公園施設及び平岩記念会館、総合体育館について、現況の劣化度調査を行ったうえで、調査に基づいた公園施設全体の長寿命化に資するための計画を作成しました。</p> <p>◆各業務区分の説明</p> <p>[1期] 各公園施設を調査したうえで予防保全型と事後保全型に分類、また予防保全型をABCDの4段階に評価 [建築物] 公園内の大型建築物(平岩記念会館・総合体育館)について、予防保全型として1期と同様の評価を実施 [2期] 1期及び建築物調査の成果に基づく将来の改築・更新に係るコストの縮減並びに平準化</p>							
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成			
<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>都市公園施設長寿命化計画策定に着手し、R6年度内に計画完成を見込みます。 R7年度以降に、長寿命化計画に基づき、国交付金を活用しながら必要な対策を講じていきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>都市公園施設長寿命化計画策定を完了しました。 同計画に基づき、上下水道管路更新の実施設計及び多目的広場バックネット撤去の費用を令和7年度当初予算に反映させまし</p>								

	た。
	<p><b>【担当課による評価の理由】</b>          施設の長寿命化を実現するための事業が着実に進んでいるため、目的達成として評価しました。</p>
今後の取り組みの方向	上下水道管路更新の実施設計に基づき、工事の事業費を令和8年度当初予算に反映させます。また、公共施設配置計画に基づき赤碓総合運動公園とともに町内における運動施設のあり方について検討し、施設の一部廃止・非更新の方針をより明確にしていきます。

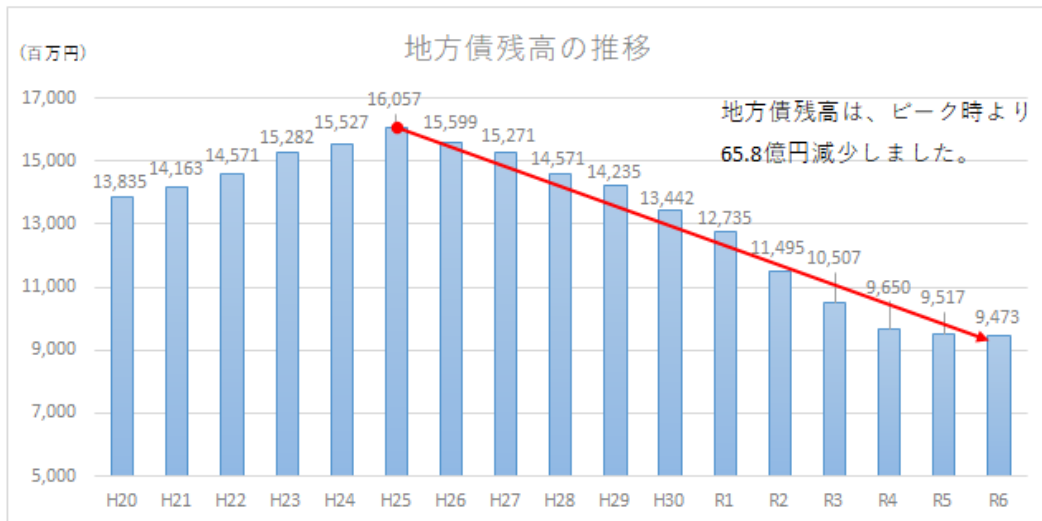
# 令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	355等	事業名	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費		目	1・2 元金・利子
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,425,880	1,377,505	0	0	38,014	0	1,339,491

事業の目的 (なんのために)	各種建設事業等の財源として発行を行った町債の元利償還を行いました。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
元金償還	過去に借入れを行った地方債の元金を償還しました。	1,318,739	発電所会計繰入金1,341 町営住宅使用料36,673 町1,280,725
利子償還	過去に借入れを行った地方債の利子を償還しました。	58,766	単町
合計		1,377,505	



【参考】令和6年度中に借入れた地方債の額：1,274,700千円

起債種別	発行額 (千円)	交付税 算入率
公共事業等債	13,800	20%
災害復旧事業(補助災害)	8,100	95%
一般補助施設整備等事業債	9,700	20%
合併特例事業債	40,600	70%
緊急防災・減災事業債	190,200	70%
緊急自然災害防止対策債	113,600	70%
緊急浚渫推進事業	1,500	70%
辺地対策事業債	100	80%
過疎対策事業債(ハード)	810,400	70%
過疎対策事業債(ソフト)	86,700	70%
合計	1,274,700	

事業の主な  
実施状況

事業目的の  
達成状況

担当課による評価

B 進捗が大きくない

【前年度の課題の概要】

	<p>公共施設の老朽化が喫緊の課題であり、地方債発行額が増加することが見込まれます。発行にあつては優位な地方債の活用を行うとともに、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら積極的な繰上償還を行い、地方債残高を抑制する必要があります。</p> <p><b>【前年度課題についての対応及び成果】</b>  地方債発行に際しては、交付税措置率の高いものを借入れるなど優位な地方債の発行に努めました。施設の統合や大規模改修事業もある中、地方債残高はわずかではあるものの44百万円減少しました。また、財政調整基金の年度末残高は1.3億円増加しました。</p> <p><b>【担当課による評価の理由】</b>  年度末地方債残高が前年度より減少したものの、わずかであるため「B 進展が大きくない」と評価しました。</p>
今後の取り組み の方向	公共施設の統廃合や大規模改修を進めていく上では、国県等補助金の活用を前提とし、起債発行額を抑制していく必要があります。発行する際には優位な地方債を活用しつつ、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら繰上償還を検討するなどして、地方債残高を減少させていくよう努めていきます。